

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 トランス・コスモス株式会社

【英訳名】 transcosmos inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 奥田昌孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目2番18号

【電話番号】 03 - 4363 - 0140

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 本田仁志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目2番18号

【電話番号】 03 - 4363 - 0140

【事務連絡者氏名】 常務執行役員CFO 本田仁志

【縦覧に供する場所】 トランス・コスモス株式会社 大阪本部
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	164,771	166,291	151,589	151,687	161,208
経常利益 または経常損失()	(百万円)	3,677	1,193	4,539	6,512	8,970
当期純利益 または当期純損失()	(百万円)	3,139	2,201	2,135	4,469	4,969
包括利益	(百万円)				3,494	6,141
純資産額	(百万円)	49,760	39,560	41,425	44,410	48,819
総資産額	(百万円)	97,098	88,092	91,637	90,134	93,137
1株当たり純資産額	(円)	1,047.98	871.39	922.62	997.46	1,101.41
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額()	(円)	74.37	55.75	54.30	108.63	120.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		55.13			
自己資本比率	(%)	44.2	38.9	41.4	45.5	48.7
自己資本利益率	(%)		5.7	5.9	11.3	11.5
株価収益率	(倍)		8.8	14.2	6.9	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	760	4,564	8,225	8,875	13,282
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,533	7,065	4,052	512	2,002
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,091	3,087	1,058	5,523	6,473
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	14,821	14,211	27,622	31,215	35,969
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	11,883 〔14,923〕	16,996 〔17,507〕	15,634 〔16,954〕	15,052 〔18,509〕	15,276 〔19,148〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第23期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載を省略しております。

4 第25期、第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第25期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第24期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	133,020	137,060	124,280	123,667	129,394
経常利益	(百万円)	7,881	2,735	5,533	4,914	6,363
当期純利益 または当期純損失()	(百万円)	3,318	11,125	1,253	2,827	3,975
資本金	(百万円)	29,065	29,065	29,065	29,065	29,065
発行済株式総数	(株)	48,794,046	48,794,046	48,794,046	48,794,046	48,794,046
純資産額	(百万円)	51,757	37,164	39,462	41,305	44,725
総資産額	(百万円)	90,859	79,057	83,829	81,316	83,132
1株当たり純資産額	(円)	1,262.62	945.45	959.05	1,003.89	1,087.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	40.00 ()	()	10.00 ()	33.00 ()	37.00 ()
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額()	(円)	78.60	281.69	31.88	68.72	96.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	74.17				
自己資本比率	(%)	57.0	47.0	47.1	50.8	53.8
自己資本利益率	(%)	6.3		3.3	7.0	9.2
株価収益率	(倍)	15.3		24.2	10.9	13.1
配当性向	(%)	50.9		31.4	48.0	38.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	8,340 〔9,983〕	8,977 〔13,187〕	9,035 〔13,373〕	8,494 〔13,704〕	8,046 〔13,932〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第24期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載を省略しております。

4 第24期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

5 第25期、第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第25期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第24期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

当社の創業は、昭和41年6月、丸栄計算センター株式会社(大阪府大阪市北区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金1百万円)の設立にさかのぼります。同社は、当時日本経済の安定成長と急速に拡大するコンピュータリゼーションの中で、データエントリー専門会社として設立され、その後昭和51年9月、東京に進出し、また、札幌から福岡に至る全国展開を行いながら、専門特化した情報サービスを提供する株式会社マリテック、和歌山丸栄計算センター株式会社、ジャスネット株式会社等とグループを構成し、順調に業績を進展させてまいりました。

それら丸栄計算センター株式会社を中心とするグループの歴史と業績を背景に、昭和60年6月、情報サービス産業における総合的かつ複合的サービスの提供を目的として、トランス・コスモス株式会社(東京都港区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金300百万円)を設立し、丸栄計算センター株式会社およびそのグループ各社を順次吸収統合しつつ、業容を拡大してまいりました。

その概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和60年6月	東京都港区に資本金300百万円で設立。(代表取締役社長 奥田耕己)
昭和60年10月	丸栄計算センター株式会社から営業の譲受けを開始。
昭和61年10月	株式会社マリテックおよびトランス・コスモス株式会社(旧 和歌山丸栄計算センター株式会社)を吸収合併。
昭和62年4月	ジャスネット株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	丸栄計算センター株式会社からの営業の譲受けを完了。
昭和63年3月	データエントリー専門会社のインプット・ステーション有限会社(平成元年3月テクノブーケ株式会社に組織変更)を買収。
昭和63年4月	株式の額面金額を変更するため株式会社総合ソフトウェア研究所と合併。
平成元年6月	株式会社関西丸栄計算センターを100%子会社化。
平成元年10月	株式会社関西丸栄計算センターは、テクノブーケ株式会社を吸収合併し、同時にテクノブーケ株式会社に商号変更。
	社団法人日本証券業協会に、株式を店頭売買銘柄として登録。
平成4年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年2月	中国天津市に大宇宙信息創造(中国)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成9年5月	米国Real Networks社、国際電信電話株式会社(現 KDDI株式会社)および株式会社エヌ・ティ・ティ・ピーシーコミュニケーションズとの合併により、株式会社Jストリームを設立。(現 連結子会社)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
	米国Double Click社、日本電信電話株式会社および株式会社エヌ・ティ・ティ・アドとの合併により、ダブルクリック株式会社を設立。
	株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)に資本参加。(現 連結子会社)
平成11年6月	トランス・コスモスシー・アール・エム株式会社(現 トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社)設立。(現 連結子会社)
平成11年9月	ネットレイティングス株式会社に資本参加。(現 関連会社)
平成12年3月	日本テレビ放送網株式会社、株式会社読売新聞社との合併により、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズを設立。(現 関連会社)

年月	概要
平成13年4月	ダブルクリック株式会社、ナスダック・ジャパン市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成13年5月	韓国DACOM社との合併により、CIC Korea, Inc.(現 transcosmos Korea Inc.)を韓国に設立。(現 連結子会社)
平成13年9月	株式会社Jストリーム、東京証券取引所マザーズ市場に上場。(現 連結子会社)
平成13年11月	トランスコスモスシー・アール・エム宮崎株式会社を設立。
平成14年12月	トランスコスモスシー・アール・エム和歌山株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成15年10月	本店所在地を東京都渋谷区に移転。
平成16年2月	応用技術株式会社(大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場会社)に資本参加。(現 連結子会社)
平成16年7月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇壺川を開設。
平成16年8月	大阪市北区にマーケティングチェーンマネジメントセンター大阪を開設。
平成17年2月	大宇宙情報系統(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成17年7月	大宇宙営繕創信息咨询(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成17年9月	米国Become社との合併により、ピカム株式会社を設立。
平成17年12月	韓国でデジタルマーケティング事業を展開している9Fruitsmedia, Inc.に資本参加。(現 関連会社)
平成18年4月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇を開設。
平成18年7月	仙台市にマーケティングチェーンマネジメントセンター仙台を開設。
平成18年10月	横浜市にマーケティングチェーンマネジメントセンター横浜を開設。
平成19年3月	韓国でオンラインゲームの開発、運営を展開しているTong Yang Online Co., Ltd.に資本参加。(現 関連会社)
平成19年10月	多摩市にマーケティングチェーンマネジメントセンター多摩を開設。
平成20年10月	熊本市にBPO熊本テクニカルセンターを開設。
平成21年7月	連結子会社のCIC Korea, Inc.(現 transcosmos Korea Inc.)がInwoo Tech, Inc.を吸収合併。(現 連結子会社)
平成22年3月	連結子会社のダブルクリック株式会社および株式会社TCIPlusを吸収合併。
平成22年4月	大宇宙商業服務(蘇州)有限公司を設立。(現 連結子会社)

(注) 当社(トランス・コスモス株式会社、実質上の存続会社)は、昭和63年4月に株式の額面金額を変更するために、株式会社総合ソフトウェア研究所(形式上の存続会社)と合併し、現在に至っております。

(参考) 形式上の存続会社である株式会社総合ソフトウェア研究所の沿革は次のとおりであります。

昭和53年11月 東京都港区に株式会社インプット研究所を資本金5百万円で設立。

昭和60年5月 商号を株式会社総合ソフトウェア研究所に変更。

昭和62年10月 新たに設立した株式会社総合ソフトウェア研究所(東京都渋谷区)に営業の全部を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社52社（うち連結子会社47社）および関連会社19社（うち持分法適用会社16社）で構成され、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなど、国内・海外で付加価値の高いアウトソーシングサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

お客様企業

トランスコスモス(株)

グループ各社との連携によるグローバルなアウトソーシング総合サービスを提供

国内BtoB(法人向け)サービス提供会社

<コールセンターサービス>

- ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖縄㈱
(コールセンター運営)
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山㈱
(コールセンター運営)
- ◎トランスコスモス フィールドマーケティング㈱
(ヘルパー/ラウンダー派遣、販売動向分析など)

<ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>

- ◎応用技術㈱ (ソフトウェア開発・設計支援サービス)
(JASDAQスタンダード上場)
- ◎スカイライトコンサルティング㈱ (S Iコンサルティングサービス)
- ◎㈱トランスコスモス・テクノロジーズ
(情報システム・ソフトウェアの開発・運用・販売など)

<デジタルマーケティングサービス>

- ◎クロスコ㈱ (クロスメディア・コミュニケーション)
- ◎㈱Jストリーム (インターネット動画配信サービス)
(東京証券取引所マザーズ上場)
- ◆ネットレイティングス㈱ (インターネット視聴率分析サービス)

<その他関係会社>

- ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス㈱
(グループ内ベネフィットサービス)
- ◎㈱トランスコスモス・アシスト
(障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社)

他21社 計32社

海外BtoB(法人向け)サービス提供会社

<コールセンターサービス>

- ◎transcosmos Korea Inc. (韓国コールセンター事業)
- ◎上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司 (通称: transcosmos CC China)
(中国コールセンター事業など)
- ◎transcosmos America, Inc. (北米における情報サービス事業)

<ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>

- ◎大宇宙商業服務(蘇州)有限公司 (通称: transcosmos BPO China)
(中国オフショアBPO事業)
- ◎大宇宙信息創造(中国)有限公司 (中国オフショア開発事業)
- ◎transcosmos (Thailand) Co., Ltd. (タイ オフショアBPO事業など)

<ビジネスプロセスソリューションサービス>

- ◎大宇宙信息系統(上海)有限公司 (中国オフショアデータエントリー事業)

<デジタルマーケティングサービス>

- ◆eNnet Inc. (韓国中小企業向けSEM事業)(韓国KOSDAQ上場)
- ◆9Fruitsmedia, Inc. (韓国最大手ネット広告代理事業)
- ◆北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司 (中国オンライン広告事業)

他19社 計29社

BtoC(消費者向け)サービス提供会社

- ◎㈱ココア (3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営)
- ◆韓国産経デジタル (ニュースサイト、デジタルコンテンツ企画制作運営)
- ◆㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ
(日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)
- ◆フジテレビラボLLC合同会社
(映像コミュニケーションサイト「ワッチミー!TV」を運営)
- ◎㈱フロム・ソフトウェア
(ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネットコンテンツ企画・開発)

他5社 計10社

◎: 連結子会社 ◆: 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有(または 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) トランスコスモスシー・アール・ エム沖縄株式会社(3)	沖縄県沖縄市	百万円 100	BtoB国内子会社	100.0	サービス業務委託等 役員の兼任 1名
株式会社Jストリーム (4、5)	東京都港区	2,182	BtoB国内子会社	45.7	サービス業務委託等
応用技術株式会社 (4)	大阪府大阪市 北区	600	BtoB国内子会社	60.2	ソフトウェア開発業務の 委託等 役員の兼任 1名
大宇宙信息創造 (中国)有限公司	中国天津市	百万人民元 81	BtoB海外子会社	100.0 〔100.0〕	ソフトウェア開発業務の 委託等
transcosmos Korea Inc.	韓国ソウル市	百万KRW 5,302	BtoB海外子会社	87.0	サービス業務委託等 役員の兼任 1名
その他42社					
(持分法適用関連会社) ネットレイティングス 株式会社	東京都渋谷区	百万円 100	BtoB国内子会社	40.1	サービス業務委託等
株式会社フォアキャスト・ コミュニケーションズ	東京都千代田区	439	BtoC子会社	20.0	
9 Fruitsmedia, Inc.	韓国ソウル市	百万KRW 841	BtoB海外子会社	37.0	
その他13社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 上記子会社のうち、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
単体サービス	8,046 〔 13,932 〕
B t o B 国内子会社	1,196 〔 3,282 〕
B t o B 海外子会社	5,837 〔 1,909 〕
B t o C 子会社	197 〔 25 〕
合計	15,276 〔 19,148 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
8,046(13,932)	33歳11ヶ月	7年8ヶ月	4,255,731

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 5 当社の従業員数は、単体サービスのセグメントと同一であります。

(3) 労働組合の状況

- (a) 名称 トランスコスモスユニオン
 (b) 結成年月日 平成2年3月3日
 (c) 組合員数 7,421名(平成24年3月31日現在)
 (d) 所属上部団体名 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
 (e) 労使関係 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。
 また、上記ほか在外子会社3社で、労働組合を結成しておりますが、
 労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に伴うサプライチェーンの途絶、タイの洪水、歴史的な円高進行、世界経済減速などの影響で足踏み状態が続いたものの、震災からの復旧・復興、海外経済の回復、円高の一服など徐々に回復の兆しが見えはじめました。しかしながら欧州債務危機の再燃、原油をはじめとする資源価格の高騰といった懸念は払拭されず、予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが展開する情報サービス業界では、企業のIT投資は全体としては慎重姿勢が続いていたものの、クラウドコンピューティング、ビッグデータの活用といった新たな需要もあって一部では投資再開の動きが見られました。また、日本企業の海外進出が加速する中、国際競争力の強化を目的とした経営・業務改革への関心が一層高まり、その施策のひとつとしてBPO（業務プロセスアウトソーシング）の需要が高まっております。また海外市場では、引き続き経済成長の高いアジア地域を中心にアウトソーシング需要が拡大しております。

当社グループでは、このような環境をビジネス拡大の好機と捉え、企業の売上拡大とコスト削減を国内とグローバルの両面でサポートできる体制強化に取り組みました。

具体的には、企業の売上拡大を支援する主要サービスのひとつデジタルマーケティングサービスでは、底堅いネットビジネス需要を下支えにネット広告、Web開発といった既存サービスの営業を強化しました。また、市場規模が拡大傾向にあるEC（eコマース）市場への取り組みとして、EC運用業務の現場の声を基に開発したECサイト構築エンジン「MCM EC Builder」（エムシーエム イーシー ビルダー）の提供を開始しました。さらに、企業の関心の高いSNS（ソーシャルネットワーキング・サービス）関連において、平成23年5月のソーシャルメディア運用サポートサービスの提供開始を皮切りに、米国Wildfire Interactive Inc.との提携によるソーシャルメディアマーケティングプラットフォーム「ソーシャルマーケティングスイート」の日本国内でのサービス提供開始、さらにソーシャルメディアの運用を専門に行う「渋谷ソーシャルメディアセンター」を本社ビル内に開設するなど、将来を見据えたサービス体制の拡充に取り組みました。

コスト削減を支援するBPOサービスでは、企業のコスト意識への高まりやIT投資の一部再開の動きに合わせて、システム運用業務や、受発注、経理・人事業務といったバックオフィス業務のアウトソーシングサービスの販売を積極的に推進しました。さらに、国内拠点と海外のオフショア拠点との連携を深め、オンサイト・ニアショア・オフショア型でサービス提供が可能なグローバルデリバリー体制を整備し、あらゆる企業ニーズに柔軟に対応できる体制強化に取り組みました。

海外事業では、アジア市場での需要拡大と、増加する日本企業の海外進出を幅広くサポートできる体制を強化しました。具体的には、韓国に7拠点目となる新コールセンターを開設、また多言語でのサポート対応を充実させるため、イギリスのBPO企業であるMerlin Information Systems Group Limited（本社：イギリス パッキンガム）と業務・資本提携を行いました。この業務・資本提携により、これまでの中国・韓国・タイなどのアジア言語圏に加え、英語圏・ヨーロッパ言語圏など18言語に対応したコールセンターサービスの提供が可能となりました。

その他、収益構造改善への取り組みとして、引き続き、低収益・不採算案件の見直し、業務のムダの徹底排除、固定資産の圧縮といった施策を推進しました。

この結果、当期の連結業績は、売上高161,208百万円となり前期比6.3%の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加や販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は8,719百万円となり前期比38.4%の増益、経常利益は8,970百万円となり前期比37.7%の増益、当期純利益は4,969百万円となり前期比11.2%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、ITサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の影響もあり、売上高は129,394百万円と前期比4.6%の増収となり、セグメント利益は6,497百万円と前期比29.5%の増益となりました。

(B to B国内子会社)

B to B国内子会社につきましては、前期実施したグループ再編の影響などにより、売上高は20,732百万円と前期比4.5%の減収となりました。セグメント利益につきましては、コスト削減効果等により746百万円となり前期比44.4%の増益となりました。

(B to B海外子会社)

B to B海外子会社につきましては、韓国や中国におけるコールセンターサービスの受注が比較的好調に推移し、売上高は15,627百万円と前期比13.7%の増収となりました。また、韓国におけるコールセンターサービス子会社の利益改善などにより、セグメント利益については、453百万円と前期比225.9%の増益となりました。

(B to C子会社)

B to C子会社につきましては、国内のコンシューマ向けソフトウェア販売が好調に推移し、売上高は5,378百万円と前期比82.6%の増収となり、セグメント利益は908百万円と前期比130.7%の増益となりました。

なお、セグメント利益については、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4,407百万円収入が増加し、13,282百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2,514百万円収入が減少し、2,002百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ949百万円支出が増加し、6,473百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4,754百万円増加し、35,969百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
単体サービス	129,091	+4.5
B t o B 国内子会社	10,919	0.9
B t o B 海外子会社	15,075	+13.6
B t o C 子会社	5,289	+87.3
合計	160,375	+6.5

- (注) 1 金額は外部顧客に対する生産に基づくものであります。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
単体サービス	131,446	+3.2	79,260	+3.0
B t o B 国内子会社	11,828	+3.0	3,036	+7.4
B t o B 海外子会社	15,388	+26.0	2,108	+3.4
B t o C 子会社	4,554	+19.1	713	53.4
合計	163,217	+5.4	85,118	+2.1

- (注) 1 金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
単体サービス	129,130	+4.6
B t o B 国内子会社	11,619	3.2
B t o B 海外子会社	15,087	+13.7
B t o C 子会社	5,371	+82.6
合計	161,208	+6.3

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高に基づくものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アウトソーシングビジネスを取り巻く環境は、企業ニーズとともに大きく変化しております。市場の成熟化、競争激化、グローバル化、技術革新といった日々変化する経営環境下において、企業のアウトソーシングニーズが従来のコスト削減を主としたものから、変化の激しい経営環境に迅速かつ適切に対応していくための経営戦略としてのニーズへと変化してきております。そのためアウトソーシングのサービスプロバイダーである当社グループでは、変化する企業ニーズを的確に捉えながら企業戦略を具現化するための柔軟かつ付加価値の高いサービスを創造、維持、提供していくことが重要な経営課題であると認識しております。また当社グループの企業競争力を高めていくため、引き続き顧客満足度・サービス品質の向上への取り組みを強化していくとともに、成長領域であるグローバル事業の更なる推進、安定成長を維持するためのより強固な経営基盤作りなどを重点的に取り組んでいきます。

サービスの高付加価値化

当社グループでは、デジタルマーケティングサービス、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスなどそれぞれのサービスを単独、または融合させることで、お客様企業の売上高拡大とコスト削減を支援する総合的なアウトソーシングサービスを提供しております。これらサービス群をさらに進化させるため、クラウドコンピューティング、ソーシャルメディア、スマートフォン、タブレット端末といった最新技術・トレンドをいち早く取り入れ、変化する企業ニーズに適合した独自のサービスを創造、提供していきます。

グローバル事業の推進

当社グループでは、グローバル市場を成長領域と位置づけ海外での事業展開を強化していきます。北米への進出を皮切りに、現在では経済成長の著しい中国、韓国を中心としたアジア市場での事業展開に注力しております。企業のコスト競争力につながるオフショアサービスに加え、海外市場向けのコールセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、ECサポートサービスなどを展開し、アジア市場を熟知した人材と日本市場での豊富な実績から培った業務知見・ノウハウをもってグローバル市場での独自性と優位性を確立していきます。

危機管理体制の整備・強化

お客様企業の業務を請け負う当社グループとしましては、災害発生によって事業継続困難な状況においても業務継続、早期復旧できる体制を引き続き整備・強化していくことが重要であります。そのため当社グループでは、震災やテロ、事故など多様化するリスクに備えたBCPの精度をより高め、また電力不足に対しては蓄電池の活用、全国の各拠点との連携などにより事業継続できるよう対策を強化していきます。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主様、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取り組みの具体的な内容の概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み (中期経営計画等)

当社は、当社の企業価値の源泉を踏まえ、創業以来、一貫して標榜してきた「顧客第一主義」という理念のもと、今後も引き続き、以下の諸施策に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上を図ってまいります。

(i) Marketing&SalesおよびBPO事業領域への取り組み

当社は、全ての企業が共有する至上命題である売上拡大とコスト削減を総合的かつグローバルに支援するため、新たにMarketing&SalesおよびBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）を事業領域として定め、この領域において様々なアウトソーシングサービスを提供してまいります。Marketing&Sales事業領域におきましては、コールセンター、モバイル、Web等、企業と顧客との接点がよりインタラクティブとなる中、顧客接点の強化に繋がるサービスを創出し、顧客価値の最大化への解決策を提供することで企業の売上拡大を支援してまいります。

当社が提供するコールセンターを始めとする諸機能は、お客様企業にとっては自社顧客とのフロント接点となっております。当社が当該機能を担っていることにより気づき得る、当社ならではの顧客分析・コンサルティング能力によって、お客様企業の抱える潜在的ニーズ・タスクを顕在化することで、顧客価値の最大化を実現してまいります。さらにEC（eコマース）、スマートフォン、SNS（ソーシャルネットワーキング・サービス）といった新チャネルへの対応ニーズにもいち早く取り組み、より最適なサービスの創出と提供を実現してまいります。

企業のコスト削減・業務効率化に繋がるBPO事業領域におきましては、お客様企業内のコスト削減ニーズに対し、人が生み出す最適なプロセスを、ITを活用し標準化するという当社の強みを活かし、コスト最適化を実現しております。また、創業以来の実績とノウハウに加え、サービスのデリバリーモデルをオンサイトからニアショア・オフショアへのシフトにより、高い品質を維持したローコストソリューションを実現しています。さらに、サービス領域を従来の顧客サポート部門向け業務、情報システム部門向け業務、営業間接業務等に加え、人事・経理・総務・購買等のコーポレート業務領域へと広げており、より広範なコスト削減ニーズに応えるワンストップサービスに対応してまいります。

() グローバル化市場でのサービスの提供

当社は平成7年に初めて中国に進出し、高品質・低コストでのシステム開発（オフショアリング開発）事業へ参入したのを皮切りに、現地向けのコールセンター、デジタルマーケティング、ビジネスプロセスアウトソーシング等、中国・韓国を中心としたアジア市場でのサービス体制の構築・展開を加速させています。韓国ではNo.1アウトソーサーとしてリーディングカンパニーとなるべく、既存事業（コールセンター・ダイレクトメール・フィールドサービス）に加え、デジタルマーケティング事業を強化し、真のMCMサービスを提供しております。中国では各事業を連携・統合し、中国における当社のブランド力・営業力・サービス力を強化、中国市場でMCM事業の確固たる基盤を確立しております。また、有望市場であるEC市場および金融・通信市場においてもさらなる成長を目指すと共に日本市場向けオフショアサービスの低コスト・高品質を追及します。ASEAN・欧米市場への進出につきましては、当社のビジネスモデルを確立すべく、収益機会の確保を目指します。

以上のようなグローバル展開を行うためには、適切なマネジメント運営が必要と考えております。当社では、海外現地人材の雇用促進と育成をするだけでなく、グローバルで認められる独自のマネジメント手法「TCI way」を確立し、ベストプラクティスの標準化・再利用の徹底をグローバルで実現することで、事業とマネジメント手法をリンクさせグローバル展開を加速してまいります。

() グループ各社との連携による高付加価値・高品質なサービスの提供

当社は、当社が持つ独自サービスに加え、分析力、技術力といったそれぞれの分野で高い専門性を持つ企業も多く抱えています。このようなグループ各社との連携を深め、当社の「人」による運用力をベースに高い事業シナジーを創出し続けていくことで、より高付加価値・高品質なサービス提供を実現していくとともに、独自性と総合力でコスト競争力強化に取り組んでいきます。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、11名の取締役のうち3名を独立性のある社外取締役とすることにより経営に対する監視機能の強化を図っております。運営面では、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保し、活発な議論が行われております。例えば当社が現在進めているSNSを活用したデジタルマーケティング機能の提供といった事業展開においては、社外取締役よりその専門的知見を得ることで、当社の事業推進上大きな効果を得ております。また、意思決定の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため執行役員制を導入しております。監査役につきましては、社外監査役2名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席するほか、当社および国内外子会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの具体的な内容の概要

- (i) 当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議および平成24年6月27日開催の第27回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を、更新することといたしました。本プランの概要については、下記()のとおりです。

() 本プランの概要

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や、当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プランにおける所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および、当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の、その時点の当社を除く全ての株主に対する新株予約権無償割当て、またはその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プランにおける所定の場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当て等の実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

なお、本プランの有効期間は、平成24年6月27日開催の第27回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされております。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画等およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。さらに、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足していること、更新に当たり株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主の皆様の意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間を約3年とするいわゆるサンセット条項が付されていること、および有効期間の満了前であっても、当社株主総会により本プランを廃止できるものとされていること等株主意思を重視するものとなっております。また、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（１）当社財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して出資をしております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（２）当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により急激な業務量の変更が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）事業環境について

当社グループ事業が関連する情報サービス業界は、企業を取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより中長期的にもアウトソーシングニーズ拡大が見込め、緩やかながら今後も成長が続くと考えられますが、お客様企業によっては、業績の悪化、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット環境の急速な拡大に伴い成長してきたデジタルマーケティング市場は、引き続き拡大を見せられておりますが、同市場環境は常に変化しており、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

（５）お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）競合会社について

コールセンターサービス事業に関しては大手の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業に関しては、数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間での競合状態が続いております。デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

（７）ソフトウェア開発について

当社のソフトウェア開発は、お客様企業のユーザー要件などを把握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストを負担する開発案件が発生する可能性があります。

（８）投資先管理について

当社は技術革新の変化に対応した情報サービス事業を展開するため、新技術・新サービスの獲得を主目的としてコーポレートベンチャーキャピタル投資を行ってまいりましたが、経済環境の急激な悪化により平成21年3月期末で撤退しており、保有株式については、順次売却等を進めております。投資先企業に關しましては財務・経営状態を精緻に検討し、投資先の財務状況を随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種であるために、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

(9) 今後の事業展開について

当社が提供するサービスはいずれも常に技術革新が起こっており、技術優位性および価格の維持を継続するために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社のコールセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争および優秀な人材確保に対応するために、コールセンター用の資産を所有するケースも出てきており、今後はこれに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

(10) 合併、買収などのM&Aについて

当社が提供するサービスは数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収および提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保について

当社が提供する各サービス分野において、高度な専門知識および経験を有しているような優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる人事制度を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

(12) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）認定プライバシーマークを取得しておりますが、特にコールセンターにおけるお客様企業の顧客データ（名前、住所、年齢、年収等の個人情報）の取扱いについては万全の体制で臨んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定およびその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態等により当社グループで機密漏洩事故等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があります。また、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは上記のような教育・研修を通じて機密管理体制の強化や、物理的なセキュリティ対策を実施し、様々な対策は講じておりますが、このようなリスクを完全に排除することは困難であると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、引き続きお客様企業の売上拡大とコスト削減を実現するサービスメニューを継続的に開発すべく研究を重ねております。主に、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなどの各サービスにおいて、より顧客満足度を高めるための高付加価値なサービスを創り続けるための研究開発を行っております。

単体サービスにおける主な取り組みとしては、タブレット端末を活用したフィールドサポート業務のIT化に向けた研究開発、米国を中心に海外で注目されている0to0（オンライン・トゥー・オフライン）でのサービス開発、クラウドソーシング（クラウドコンピューティング+アウトソーシングの造語）への取り組み、SNS（ソーシャルネットワーキング・サービス）のマーケティング領域での活用など、新たな技術・仕組みを取り入れたサービスの研究開発を推進しております。特に、0to0領域での取り組みでは、インターネット（オンライン）を通じて、効率的・効果的に顧客を店舗（オフライン）に誘導するための仕掛けを創り、実際にお客様企業に導入していただくなど一定の効果が出ております。クラウドソーシングでは、SaaS型のコールトラッキングシステム（CTS）の開発に取り組み、コールセンターの立上げ期間短縮、複数拠点での情報リアルタイム共有など既存サービスの高付加価値化に繋げていきます。また、SNSのマーケティング領域での活用においては、国内だけでなく、中国、台湾などを中心に展開し、多言語での対応を可能とするための活動を行っております。

B to B国内子会社の主な取り組みとしては、引き続き単体サービスとのシナジー効果を追求し、新規顧客の開拓や収益機会の拡大につなげていくためのより専門的、先進的ソリューションの研究開発に注力しております。

B to C子会社の主な取り組みとしては、引き続きテクノロジーの急激な進化の中で常に最新の技術動向を把握し、最新かつ最適なインターネットメディアサービスを提供していくための研究開発に注力しております。

以上の取り組みの結果、各セグメントごとの研究開発費は、単体サービスで180百万円、B to B国内子会社で50百万円、B to C子会社で431百万円となり、当社グループの研究開発費は662百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,003百万円増加し、93,137百万円となりました。このうち流動資産につきましては、5,593百万円増加し、66,696百万円となりました。これは財務体質の改善などにより現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、2,589百万円減少し、26,441百万円となりました。これは当社における税務上の欠損金に係る繰延税金資産が減少したことや有形・無形固定資産の償却による減少等であります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,404百万円減少し、44,318百万円となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還等による減少であります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて4,408百万円増加し、48,819百万円となり、自己資本比率は、48.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高の状況

当社におけるITサービスの需要拡大や、韓国、中国におけるコールセンターサービスの受注が引き続き好調に推移し、連結売上高は161,208百万円と前連結会計年度に比べて9,520百万円、6.3%の増収となりました。

営業利益の状況

連結営業利益については、売上高の増加やコスト適正化による収益性の改善などにより、8,719百万円と前連結会計年度に比べて2,419百万円、38.4%の増益となりました。

経常利益の状況

連結経常利益については、営業利益の増加や関連会社の業績改善に伴う持分法による投資利益の増加、財務体質改善による支払利息の減少などにより、8,970百万円と前連結会計年度に比べて2,458百万円、37.7%の増益となりました。

当期純利益の状況

経常利益の改善や特別損失の減少等により税金等調整前当期純利益が増加し、連結当期純利益は4,969百万円と前連結会計年度に比べて499百万円、11.2%の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加やコスト適正化による収益性の改善などで税金等調整前当期純利益が増加したことや、訴訟和解金の支払額の減少などにより、前連結会計年度と比較し4,407百万円収入が増加し、13,282百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の売却による収入が減少したことや、少数株主からの株式の購入による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較し2,514百万円収入が減少し、2,002百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較し949百万円支出が増加し、6,473百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較し4,754百万円増加し、35,969百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,510百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

単体サービスにおいては、MCMセンター福岡天神やMCMセンター宮崎駅前など、事業所の増床に伴う設備の増設等、559百万円（うちソフトウェア等への投資は153百万円）の設備投資を行いました。

B to B 国内子会社においては、ネットワーク関連設備等の増設やコールセンター設備の増設等、403百万円（うちソフトウェア等への投資は233百万円）の設備投資を行いました。

B to B 海外子会社においては、新規業務獲得に係る事業用設備の増設や事業所の増床に伴う設備の増設等、415百万円（うちソフトウェア等への投資は72百万円）の設備投資を行いました。

B to C 子会社においては、インターネットメディアサービス事業用設備の増設等、131百万円（うちソフトウェア等への投資は112百万円）の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	リース資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 4 (東京都渋谷区)	統括業務 単体サービス	事務所	170	194	61	402	204	1,033	2,086 (211)
川口プロセッシング セ ンター 4 (埼玉県川口市)	単体サービス	データ センター	35	57		143	0	236	43 (132)
MCMセンター梅田 4 (大阪府大阪市北区)	単体サービス	コール センター	131	74	1	16	2	227	134 (596)
MCMセンター横浜 4 (神奈川県横浜市西区)	単体サービス	コール センター	79	137		2	4	224	112 (1,024)
セコムIDCセンター (東京都三鷹市)	単体サービス	データ センター	4	37		168	0	211	13 (2)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
トランスコス モスシー・ アール・エム 沖縄株式会社	MCMセンター那覇 (沖縄県那覇市)	B t o B 国内子会社	コール センター	1,412	84	570 (10,908)	13	10	2	2,094	127 (1,072)
株式会社 Jストリーム 4	不 動 前 拠 点 (東京都品川区)	B t o B 国内子会社	負荷分散設備 携帯配信設備	2	59		64	139		266	17 (1)
株式会社 Jストリーム 4	本社 (東京都港区)	B t o B 国内子会社	統括設備 サービス設備 販売設備	75	23		3	103	46	253	174 (33)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
大宇宙信息 創造(中国) 有限公司	本社事業所 (中国天津市)	B t o B 海外子会社	事業所	457	43		3	2	85	592	709 (76)
transcosmos Korea Inc.	Guroセンター (韓国ソウル市)	B t o B 海外子会社	事務所 コールセンター	169	28	84 (2,949)		7	1	292	330 (9)
transcosmos Korea Inc. 4	メサンセンター (韓国京畿道城 南市)	B t o B 海外子会社	DMセンター		260			17	2	280	33 (43)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、建設仮勘定、のれん、リース資産(無形)、ソフトウェア仮勘定およびその他の無形固定資産の合計額であります。
 4 建物の一部を賃借しており、年間賃料の総額は1,794百万円であります。
 5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社	統括業務 単体サービス	サーバー		5年	7百万円	6百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,794,046	48,794,046	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,794,046	48,794,046		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月1日 (注)		48,794,046		29,065	15,069	

(注) 平成18年6月29日開催の第21回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、その他資本剰余金への振替を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	32	143	143	18	18,709	19,078	
所有株式数 (単元)		56,475	2,198	27,624	49,045	254	350,330	485,926	201,446
所有株式数 の割合(%)		11.62	0.45	5.68	10.10	0.05	72.10	100.00	

- (注) 1 自己株式7,649,709株は、「個人その他」に76,497単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が98単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
奥田 耕 己	東京都渋谷区南平台町	7,498	15.37
奥田 昌 孝	東京都渋谷区南平台町	5,910	12.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,108	4.32
公益財団法人奥田育英会	和歌山県和歌山市吹上2-1-22	1,753	3.59
平井美穂子	大阪府大阪市住吉区帝塚山中	1,463	3.00
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	801	1.64
有限会社HM興産	東京都渋谷区鉢山町7-21	722	1.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	689	1.41
トランス・コスモス社員持株会	東京都渋谷区渋谷3-25-18	580	1.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	461	0.94
計		21,988	45.06

- (注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,511千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 580千株
2 自己株式7,649千株(15.68%)については、議決権がないため、上記から除いております。
3 第5位の平井美穂子氏は、第7位の有限会社HM興産を実質的に所有しており、当該株式を含めた場合の所有株式数は2,185千株、第3位となります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,649,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,942,900	409,429	
単元未満株式	普通株式 201,446		
発行済株式総数	48,794,046		
総株主の議決権		409,429	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株(議決権98個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 - 25 - 18	7,649,700		7,649,700	15.68
計		7,649,700		7,649,700	15.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,165	1
当期間における取得自己株式	185	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売却)	73	0		
その他 (ストックオプションの権利行使)				
保有自己株式数	7,649,709		7,649,894	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売却による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンターや情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期期末配当を1株37円としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針とし、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により行うことができる旨を定款で定めております。なお、当社の期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会	1,522	37

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,490	1,369	1,297	918	1,267
最低(円)	920	422	463	583	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	944	929	925	1,012	1,070	1,267
最低(円)	887	859	869	924	987	1,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 グループCEO ファウンダー		奥田 耕己	昭和12年1月9日生	昭和41年6月 丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 昭和49年12月 株式会社関西丸栄計算センター代表取締役社長 昭和50年6月 和歌山丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 昭和53年11月 株式会社インプット研究所代表取締役社長 昭和57年1月 群馬丸栄計算センター株式会社代表取締役社長 昭和57年4月 株式会社マリテック代表取締役社長 昭和60年6月 当社代表取締役社長 平成9年5月 株式会社Jストリーム代表取締役社長 平成10年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成11年12月 株式会社イーベンチャーズ代表取締役社長 平成14年9月 当社代表取締役会長兼グループCEO 平成15年6月 代表取締役グループCEOファウンダー(現任)	(注)4	7,498
代表取締役 会長兼CEO		船津 康次	昭和27年3月18日生	昭和56年4月 株式会社リクルート入社 平成7年12月 株式会社北海道じゃらん取締役 平成10年4月 当社入社、事業企画開発本部長 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役海外事業統轄補佐 平成12年4月 代表取締役副社長 総合営業本部、コンサルティング本部、各事業本部担当 平成12年11月 代表取締役副社長事業統括担当 平成13年4月 代表取締役副社長 事業戦略本部兼人財戦略本部担当 平成14年4月 代表取締役副社長兼事業統括本部最高責任者兼人事担当 平成14年9月 代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO(現任) 平成21年6月 株式会社角川グループホールディングス社外取締役(現任) 平成23年6月 社団法人日本テレマーケティング協会(現一般社団法人日本コールセンター協会)会長(現任)	(注)4	28
代表取締役 社長兼COO		奥田 昌孝	昭和42年3月29日生	昭和63年4月 当社入社 平成8年6月 取締役マーケティング本部副本部長 平成10年6月 常務取締役社長室担当 平成12年4月 代表取締役副社長 事業企画開発本部担当、海外事業本部副担当 平成13年4月 代表取締役副社長 社長室、事業推進本部担当、海外事業本部、経理財務本部兼管理サービス本部副担当 平成14年4月 代表取締役副社長兼Co-CEO、事業開発本部最高責任者 平成14年6月 株式会社イーベンチャーズ代表取締役 平成14年9月 当社代表取締役副社長兼COO 平成15年6月 代表取締役社長兼COO(現任)	(注)4	5,915

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	サービス 統括責任者	石見浩一	昭和42年1月10日生	平成5年4月 味の素株式会社入社 平成13年3月 当社入社 平成14年6月 取締役事業開発統括本部副本部長 平成16年6月 上席常務執行役員 平成17年2月 大宇宙情報システム(上海)有限公司董事長 平成17年4月 当社上席常務執行役員マーケティング チェーンマネジメントサービス統括責任者 平成17年6月 専務取締役 平成17年8月 大宇宙管鍵創情報諮詢(上海)有限公司 董事長(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長 平成22年4月 専務取締役サービス統括責任者 平成22年6月 大宇宙商業サービス(蘇州)有限公司董事 長 平成24年3月 transcocosmos Korea Inc. 取締役会長 (現任) 平成24年6月 当社取締役副社長サービス統括責任者 (現任)	(注)4	9
専務取締役	営業統括 担当	向井宏之	昭和27年7月23日生	昭和52年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成7年1月 同社流通システム事業部小売システム 事業部長 平成9年1月 同社アジア地区本社(東京)出向 平成10年1月 同社欧州地区本社(フランス)出向 平成12年4月 同社理事流通システム事業部長 平成16年4月 同社理事PC&プリンティング事業部長 平成17年3月 レノボ・ジャパン株式会社代表取締役 社長 平成19年10月 当社入社、上席常務執行役員営業統括 営業企画本部担当 平成20年6月 専務取締役営業統括責任者 平成21年4月 上席常務取締役営業統括責任者 平成24年1月 上席常務取締役営業統括責任者兼営業 統括エンタープライズ第三営業本部長 平成24年4月 上席常務取締役営業統括担当 平成24年6月 専務取締役営業統括担当(現任)	(注)4	5
上席常務 取締役	BtoC事業 戦略本部長	森山雅勝	昭和45年5月21日生	平成5年4月 ブライスウォーターハウスコンサル タント(現 日本アイ・ピー・エム株式会 社)入社 平成12年6月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成16年6月 上席常務執行役員 平成17年9月 専務取締役BtoC事業戦略本部長 平成19年3月 株式会社ココア代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社上席常務取締役BtoC事業戦略本部 長兼営業統括meet-me営業推進部長 平成23年4月 上席常務取締役BtoC事業戦略本部長 (現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
上席常務取締役	事業開発部長兼 transcosmos America, Inc. President, CEO	永倉 辰一	昭和39年1月7日生	昭和61年3月 株式会社リクルート入社 平成10年6月 当社入社 平成16年6月 執行役員サービス開発本部長 平成17年6月 常務執行役員グループ戦略担当 平成17年9月 上席常務執行役員事業開発投資本部長 平成18年6月 専務取締役 平成21年4月 transcosmos America, Inc. President, CEO 平成22年4月 当社上席常務取締役投資管理部担当兼 transcosmos America, Inc. President, CEO 平成23年11月 MERLIN INFORMATION SYSTEMS GROUP LIMITED Director (現任) 平成24年4月 当社上席常務取締役事業開発部担当兼 transcosmos America, Inc. President, CEO 平成24年6月 上席常務取締役事業開発部長兼 transcosmos America, Inc. President, CEO (現任)	(注) 4	2
上席常務取締役	営業統括責任者兼 営業統括グローバル 営業統括部長	牟田 正明	昭和40年2月9日生	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成11年4月 ダブルクリック株式会社入社 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社入社、取締役マーケティング チェーンマネジメントサービス事業本 部営業第一本部副本部長 平成16年4月 取締役営業統括金融第二サービス営業 本部長 平成17年4月 常務執行役員営業統括金融サービス営 業本部長 平成17年6月 上席常務執行役員営業統括金融サー ビス営業本部長 平成21年4月 常務執行役員営業統括金融サービス営 業本部長 平成24年4月 常務執行役員営業統括責任者兼営業統 括グローバル営業統括部長 平成24年6月 上席常務取締役営業統括責任者兼営業 統括グローバル営業統括部長 (現任)	(注) 4	0
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 東京ガス株式会社入社 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社 (現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ド コモ)入社 平成17年6月 同社執行役員マルチメディアサービス 部長 平成20年5月 慶應義塾大学政策メディア研究科特別 招聘教授 (現職) 平成20年6月 当社取締役 (現任) セガサミーホールディングス株式会社 取締役 (現任) ぴあ株式会社取締役 (現任) NTTレゾナント株式会社非常勤取締役 (現任) SBIホールディングス株式会社取締役 (現任) 平成20年12月 株式会社ドワンゴ取締役 (現任) 平成21年9月 グリー株式会社取締役 (現任)	(注) 4	44
取締役		瀧浪 壽太郎	昭和16年9月28日生	昭和43年4月 日本事務器株式会社入社 昭和47年2月 株式会社電通入社 昭和50年12月 株式会社電通国際情報サービス出向 昭和60年6月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役社長最高執行責任者 平成21年3月 応用技術株式会社非常勤取締役 (現 任) 平成21年6月 当社取締役 (現任) 社団法人テレコムサービス協会 (現 一般社団法人テレコムサービス協会) 副会長 (現任) 平成22年3月 株式会社トランスコスモス・テクノロ ジー取締役 (現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 望	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 株式会社電通入社 平成元年7月 株式会社電通総研出向 平成12年10月 株式会社ノゾムドットネット代表取締役(現任) 平成14年1月 株式会社コンセント取締役(現任) 平成16年6月 株式会社takibi代表取締役 平成20年5月 株式会社おだやかリビング代表取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年8月 株式会社takibi取締役(現任)	(注)4	1
監査役		石岡 英明	昭和24年10月20日生	昭和48年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝)入社 平成8年4月 当社顧問 平成8年6月 常務取締役技術本部長 平成12年4月 専務取締役技術本部副担当 平成12年10月 株式会社Jストリーム取締役 平成14年4月 当社技術フェロー 平成14年6月 株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)代表取締役副社長 平成17年1月 同社取締役 同社専務取締役技術本部担当 平成18年1月 同社専務取締役経営企画本部長 平成19年1月 同社取締役 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ代表取締役会長 平成19年12月 同社取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		高尾 吉郎	昭和9年12月23日生	昭和33年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社)入社 昭和50年3月 同社和歌山支店長 昭和57年12月 同社取締役大阪支店事業法人部第一部長 昭和60年11月 同社常務取締役大阪地区担当兼大阪支店長 昭和63年8月 同社専務取締役営業企画担当 平成2年5月 同社副社長 平成3年6月 同社取締役社長 平成9年10月 同社顧問 平成12年6月 日本電通株式会社監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 監査役(現任)	(注)5	
監査役		渡邊 和志	昭和14年9月25日生	平成2年3月 警視庁捜査第一課長 平成3年7月 蒲田警察署長 平成5年9月 東北管区警察局公安部長 平成7年2月 警視庁生活安全部長 平成9年10月 ヤマト運輸株式会社営業戦略本部部長 平成10年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年5月 株式会社損害保険ジャパン非常勤顧問 平成18年1月 当社顧問 平成18年6月 監査役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 敏明	昭和16年10月9日生	昭和35年4月 大阪国税局総務部総務課 平成5年7月 国税庁長官官房主任国税庁監察官 平成8年7月 品川税務署長 平成9年7月 税務大学校東京研修所長 平成11年7月 渋谷税務署長 平成16年4月 当社税務顧問 平成18年6月 監査役(現任)	(注) 5	3
計						13,517

- (注) 1 取締役夏野剛、瀧浪壽太郎および吉田望は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役渡邊和志および中村敏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 代表取締役社長兼COO奥田昌孝は、代表取締役グループCEOファウンダー奥田耕己の長男であります。
4 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、本有価証券報告書提出日(平成24年6月27日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成24年5月末日現在の実質株式数を記載しております。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
日色 輝 幸	昭和8年1月15日生	昭和31年4月 巴工業株式会社入社 平成元年1月 同社取締役 平成5年1月 同社常務取締役 平成9年1月 同社専務取締役 平成16年6月 当社監査役 平成21年6月 補欠監査役(現任) 平成22年4月 顧問(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 8 当社では、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、執行役員制度を導入しており、以下のとおり構成されております。

<業務執行役員>

(平成24年6月27日現在 12名)

常務執行役員	貝 塚 洋	営業統括副責任者 兼 営業統括エンタープライズ第一営業本部長
常務執行役員	高 野 雅 年	サービス統括副責任者 兼 サービス統括サービス推進本部長
常務執行役員	清 水 賢	サービス統括副責任者 兼 サービス統括サービス企画本部長
常務執行役員	中 山 国 慶	サービス統括付 兼 大宇宙情報創造(中国)有限公司董事長
常務執行役員	河 野 洋 一	サービス統括サービス企画本部ECサービス担当 兼 サービス統括MCM分析サービス部担当
常務執行役員	本 田 仁 志	CFO 兼 経理財務本部、管理本部、投資管理部担当 兼 経営管理本部長
執行役員	早 見 泰 弘	サービス統括副責任者 兼 サービス統括事業推進本部長
執行役員	多 田 真 之	営業統括エンタープライズ第二営業本部長
執行役員	山 喜 和 彦	営業統括流通・医薬営業本部長
執行役員	井 上 博 文	サービス統括デジタルマーケティングサービス本部長
執行役員	長 谷 川 勉	サービス統括ビジネスプロセスアウトソーシングサービス本部長
執行役員	下 總 邦 雄	内部監査室担当 兼 コンプライアンス推進部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、コーポレートビジョンとして掲げる「お客様の満足が大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただけるサービスの提供、経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立および監視・監督機能の充実に努め、企業価値の最大化を目指しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会設置会社として、適格な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督および監視を可能とする経営体制を構築し、現状の事業内容に応じたコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制を構築しております。

また、重要な経営事項の決定を行うとともに業務執行を監督する役割として、グループ最高経営責任者（グループCEO ファウンダー）、最高経営責任者（CEO）、業務全般を統括執行する最高業務執行責任者（COO）という責任体制を敷き、迅速かつ合理的な意思決定と相互牽制の両立に努めております。

ロ 会社の機関の内容

(a) 取締役・取締役会

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む計11名から構成され、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、各執行役員の業務執行を監督しております。また、取締役会における経営機能の牽制強化と意思決定プロセスの透明性を担保するため、豊富な知見・経験を有している社外取締役2名を独立役員として指名しております。

当社は、執行役員制を導入することで、「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は「経営の意思決定および監督機能」を担い、執行役員は重要業務に係る「業務執行機能」を担っております。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名から構成され、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。また、当社と特段の人的・経済的関係がなく、かつ専門知識を有する社外監査役2名を独立役員として指名しております。監査役は、監査役会で定めた監査方針および監査計画のもと、重要な会議体への出席を含め、法令が定める権限を行使し、取締役の職務執行の適正性について監査をしております。

(c) 経営会議

代表取締役で構成されており、取締役会で決定した経営の基本方針に基づき、経営および各業務運営管理に関する重要事項ならびにその執行方針等を協議する機関としております。

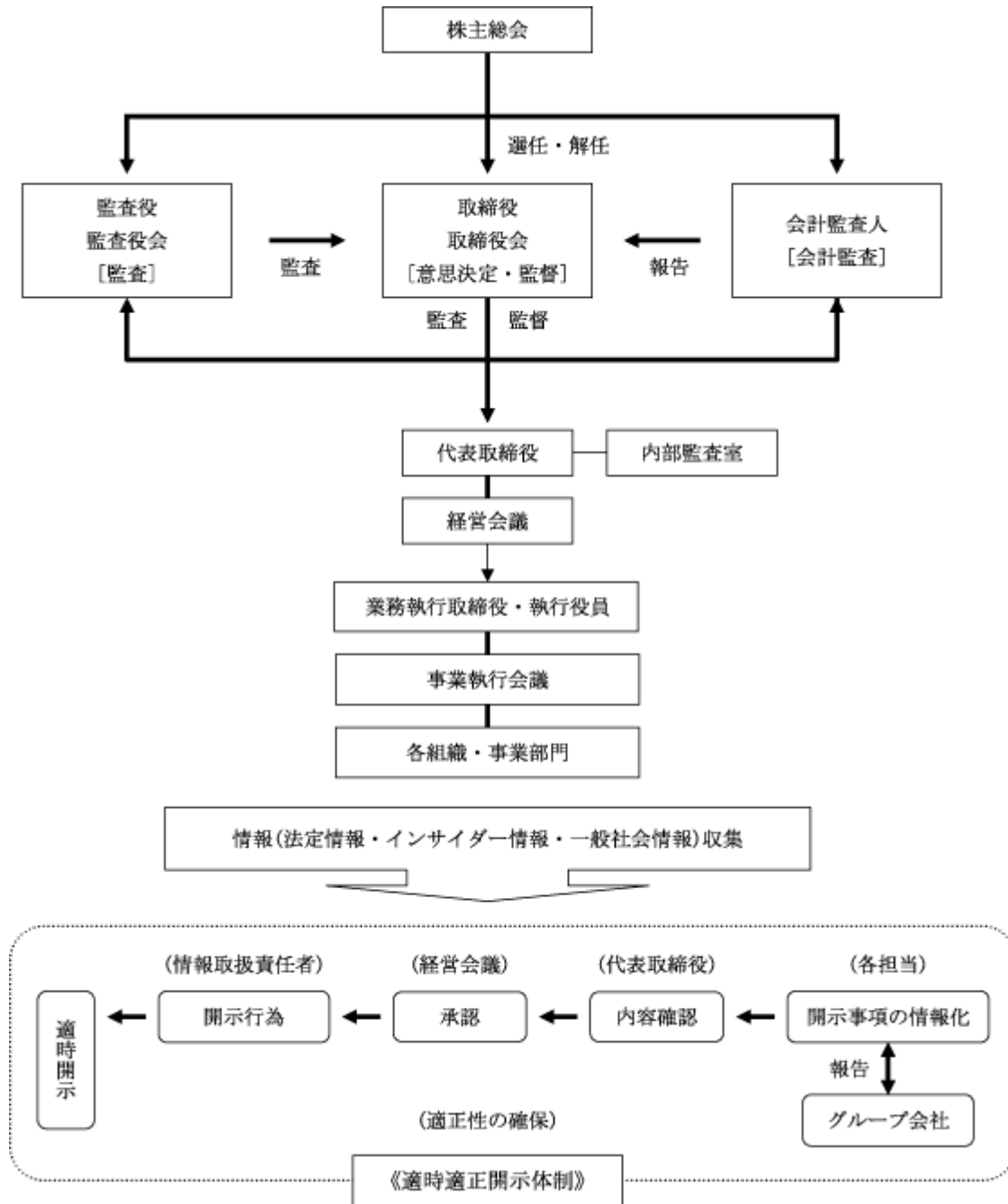
(d) 執行役員

当社の執行役員は、取締役会の決議をもって任命され、代表取締役の指示の下、法令、定款、社内規程、および取締役会決議等に従い、取締役会および業務執行取締役から授権された範囲の「業務執行機能」を担い業務を遂行しております。

(e) 事業執行会議

代表取締役、業務執行取締役、執行役員で構成されており、当社グループの事業活動の推進・管理・統制、各部門の横断的総合調整等、円滑な拠点運営に関して審議し、適正な実行を推進する機関としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



八 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

(a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンス規程に基づいて職務を執行しております。コンプライアンスに関する研修等を通じて、全取締役のコンプライアンスに対する意識をさらに高め、それに基づいて職務の執行を徹底しております。

取締役会は取締役会規程に基づいて運営し、原則として月1回開催しております。取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、監査役も出席し取締役の職務の執行の適法性を監査しております。取締役会には社外取締役も出席し、経営機能に対する監督強化を図っております。

内部統制関連法規の施行を受けて、内部統制システムの構築に関する基本計画を再策定し、弁護士、公認会計士等の外部のアドバイザーの協力の下、内部統制システムのさらなる充実を図っております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

重要な意思決定および報告に関しては、取締役会規程に基づいて実施しております。

職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程、情報管理規程、内部者取引管理規程の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しも行っております。

これらの事務については、管理本部長が所管し、運用状況の検証、見直しの経過等、適宜取締役会に報告しております。

なお、業務を効率的に推進するために、業務システムの合理化やIT化をさらに推進しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査規程に基づいて監査実施項目および方法を検討して監査計画を立案し、計画に基づく監査を実施しております。

内部監査室の監査により法令定款違反が発見された場合、あるいはその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は代表取締役社長に直ちに報告することとしております。

リスク管理は、リスクマネジメント基本規程に基づいてコンプライアンス推進部が担当しております。

各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、損失の危険を発見した場合には速やかにコンプライアンス推進部に報告される体制を構築しております。リスク情報の収集を容易にするため、コンプライアンス推進部の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には速やかに組織を通じて報告するよう指導しております。

プライバシーマーク、その他個人情報保護規程等に基づき情報管理体制の充実を図っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

年次計画、中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに担当する組織とその業績目標を明確化し、取締役会において目標達成をレビューし結果をフィードバックすることにより、業務の効率性を確保し、また業績に連動した評価・報酬制度を実施しております。

取締役会規程、職務権限運用要領および稟議規程に基づいて取締役の決裁権限と責任を明確にしております。

取締役は執行役員の業務の執行状況を管理・監督しております。

経営会議規程に基づいて意思決定を迅速に行えるようプロセスを簡素化して、重要な事項については代表取締役で構成される経営会議において慎重かつ迅速に意思決定を行っております。

(e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンス規程を全使用人に徹底しております。

また、コンプライアンス行動指針に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、組織全体として毅然とした態度で臨み、取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備しております。

コンプライアンス推進部は、その担当執行役員を責任者として定期的にコンプライアンスプログラムを策定・実施し、使用人に対し、コンプライアンスに関する研修の実施、マニュアルの作成・配布等を通じ、コンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンスを遵守する意識を醸成しております。

ヘルプライン等の設置により内部告発者から情報提供をしやすい環境を整備しております。

(f) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ならびに子会社から成る企業集団のリスク情報の有無を確認するために、当社の子会社を担当する各部門は、関係会社管理規程に基づいて子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

子会社を担当する各部門が、子会社に損失の危険の発生を把握した場合には、速やかに発見した損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役等に報告しております。

子会社へ取締役または監査役を派遣し、派遣役員は子会社の取締役会へ出席するとともに、子会社の経営を管理しております。

当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、必要に応じて内部監査室は監査を実施しております。

当社と主要子会社の常勤監査役で構成するグループ監査役会を定期的開催し監査業務の効率性および実効性を図っております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は、その人数、要件、期間および理由を勘案し、速やかに適任者を選任しております。

(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人は、監査役指揮・監督のもと監査役の監査業務をサポートしております。当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得ております。

(i) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、以下のような項目を定期的に監査役に報告することとし、監査役は取締役会や重要な会議に出席して報告を受けております。

- ・取締役会決議事項、報告事項
- ・月次、四半期、通期の業績、業績見通しおよび経営状況
- ・重要な開示資料の内容
- ・重要な組織・人事異動
- ・当社に著しい損失を与えるおそれのある事項
- ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・内部監査室、コンプライアンス推進部の活動状況
- ・その他、重要な稟議・決裁事項

このほか、監査役が報告すべきものと定めた事項が生じた場合には、速やかに報告しております。

(j) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は監査役による監査に対する理解を深め、監査役による監査の環境を整備するよう努めております。

代表取締役は、監査役と定期的な意見交換を行うとともに、監査役が内部監査室との適切な意思疎通および効果的な監査業務を実施するための体制を構築しております。

(k) 適時適正開示を行うための体制

適時開示規程に基づき、役職員に周知徹底を図るとともに、当社ならびに子会社から成る企業集団での開示情報のレポーティングラインを構築しております。経営会議において内容の適正性を確保し、適時適正開示を実施しております。

内部監査および監査役監査

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の内部監査室（7名で構成）が、内部監査規程に基づき監査実施項目および方法を検討し年間を通じて計画的に監査を実施しております。また、内部監査室の監査は、経営組織単位での定例監査とは別に、重要性・緊急性にも考慮しながら実効性ある監査を行い、その監査結果は代表取締役および監査役に報告しております。

監査役監査に関しては、年次の監査計画等に基づき実施しております。監査役は、会計監査人より監査計画・監査の実施状況等その他監査上の重要事項について報告を受けており、会計監査人と積極的に情報および意見の交換を行う等連携強化に努めております。

また、監査役と内部監査室の間で定期的に会合を開催し、内部監査結果および指摘・提言事項等について相互に検討・意見交換を行い、密接な連携を図っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換および意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役および社外監査役の機能および役割

夏野剛氏、瀧浪壽太郎氏および吉田望氏は、経営に関する豊富な知見・経験を有していることから社外取締役に選任しております。経営機能への牽制力を発揮し、意志決定プロセスの透明性向上に貢献しております。

渡邊和志氏および中村敏明氏は、豊富な専門知識を有していることから社外監査役に選任しております。また、中村敏明氏は、税理士の資格を有し、専門的見地からの意見・発言を期待できるため選任しております。取締役会および監査役会の決議事項・報告事項の全般について必要に応じて助言・提言を行っております。

なお、当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役夏野剛氏、瀧浪壽太郎氏および吉田望氏につきましては、100万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額、社外監査役渡邊和志氏、中村敏明氏につきましては、100万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

ロ 社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役および社外監査役5名は、次のとおり当社株式を所有しております。

夏野剛氏44千株、瀧浪壽太郎氏2千株、吉田望氏1千株、渡邊和志氏1千株、中村敏明氏3千株

（所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、本有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成24年5月末日現在の実質株式数を記載しております。）

ハ 社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、社外取締役夏野剛氏および瀧浪壽太郎氏ならびに社外監査役渡邊和志氏および中村敏明氏は、当社と利害関係を有せず、一般株主と利益相反取引行為の生じるおそれがないと判断されるため、独立役員に指定しております。

二 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携等

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しております。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監査を実施しております。

役員の報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	214	199	15	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18		2
社外役員	54	54		5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の定時株主総会において月額50百万円以内と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月25日開催の定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役・監査役の報酬は、それぞれ株主総会にて決議された報酬総額の限度額の範囲内において、支給しております。各取締役の報酬等の額またはその算定方法については、業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。これは、各部門の業績を報酬に反映させ、結果責任を明確にするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 711百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミズノ株式会社	50,000	17	取引関係の維持強化
株式会社ジャックス	12,069	2	取引関係の維持強化

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミズノ株式会社	50,000	22	取引関係の維持強化
株式会社ジャックス	13,791	4	取引関係の維持強化

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当額 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,374	3,252	0	12	106
非上場株式以外の株式		2,131			

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 湯本 堅司	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 中川 豪	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 長南 申明	新日本有限責任監査法人	

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等10名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条1項の規定により、損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は機動的な資本政策および配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	120		110	
連結子会社	65		65	
計	185		175	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるtranscosmos Korea Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young）に属している韓英会計法人に対して、5百万円の監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるtranscosmos Korea Inc.および大宇宙情報創造（中国）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young）に属している韓英会計法人に対して5百万円、安永華明会計師事務所に対して3百万円の監査証明業務に基づく報酬等を、それぞれ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査日数、人数および時間を考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 31,797	1 36,585
受取手形及び売掛金	23,406	24,571
有価証券	27	-
商品及び製品	41	11
仕掛品	552	520
貯蔵品	52	22
繰延税金資産	3,769	3,429
その他	1,894	1,926
貸倒引当金	438	372
流動資産合計	61,102	66,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,338	6,382
減価償却累計額	2,653	2,970
建物及び構築物(純額)	3,685	3,412
車両運搬具	30	32
減価償却累計額	14	18
車両運搬具(純額)	16	13
工具、器具及び備品	10,902	11,037
減価償却累計額	8,406	8,861
工具、器具及び備品(純額)	2,495	2,176
土地	2 1,145	1,140
リース資産	470	511
減価償却累計額	159	260
リース資産(純額)	311	251
建設仮勘定	7	31
有形固定資産合計	7,661	7,025
無形固定資産		
のれん	4 297	4 244
ソフトウェア	1,266	1,164
リース資産	47	39
ソフトウェア仮勘定	66	38
その他	212	250
無形固定資産合計	1,891	1,737
投資その他の資産		
投資有価証券	3,919	5,050
関係会社株式	3 3,358	3 3,386
その他の関係会社有価証券	3 75	3 76

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社出資金	3 368	3 671
長期貸付金	194	163
繰延税金資産	2,707	144
差入保証金	4,584	4,510
前払年金費用	1,518	956
その他	3,071	3,020
貸倒引当金	318	303
投資その他の資産合計	19,479	17,679
固定資産合計	29,031	26,441
資産合計	90,134	93,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,118	4,840
短期借入金	5 846	5 695
1年内償還予定の社債	1,070	1,070
1年内返済予定の長期借入金	2 12,152	9,059
未払金	2,435	2,868
未払費用	5,077	6,688
未払法人税等	592	852
未払消費税等	1,337	1,779
前受金	665	850
賞与引当金	3,107	3,232
その他	702	908
流動負債合計	32,105	32,845
固定負債		
社債	1,660	590
長期借入金	2 8,525	7,891
退職給付引当金	127	147
訴訟損失引当金	2,555	2,555
長期預り保証金	44	44
その他	705	244
固定負債合計	13,618	11,473
負債合計	45,723	44,318

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	10,289	13,900
自己株式	15,922	15,923
株主資本合計	43,943	47,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	688
為替換算調整勘定	2,752	2,924
その他の包括利益累計額合計	2,902	2,236
少数株主持分	3,369	3,502
純資産合計	44,410	48,819
負債純資産合計	90,134	93,137

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	151,687	161,208
売上原価	1 123,799	1 131,598
売上総利益	27,887	29,609
販売費及び一般管理費	2, 3 21,588	2, 3 20,890
営業利益	6,299	8,719
営業外収益		
受取利息	58	61
受取配当金	8	17
持分法による投資利益	75	323
デリバティブ評価益	-	182
投資事業組合運用益	166	-
助成金収入	551	193
その他	181	242
営業外収益合計	1,042	1,020
営業外費用		
支払利息	554	392
為替差損	132	241
その他	142	134
営業外費用合計	830	768
経常利益	6,512	8,970
特別利益		
投資有価証券売却益	1,701	163
関係会社株式売却益	118	-
貸倒引当金戻入額	36	-
持分変動利益	27	81
企業立地助成金等	134	106
その他	281	34
特別利益合計	2,300	385
特別損失		
固定資産除却損	4 86	4 70
減損損失	5 2,171	5 183
投資有価証券評価損	123	90
関係会社株式評価損	219	-
その他	527	105
特別損失合計	3,129	450
税金等調整前当期純利益	5,683	8,905
法人税、住民税及び事業税	472	864
法人税等調整額	693	2,501
法人税等合計	1,165	3,366
少数株主損益調整前当期純利益	4,518	5,539
少数株主利益	48	570
当期純利益	4,469	4,969

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,518	5,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	827
為替換算調整勘定	533	209
持分法適用会社に対する持分相当額	143	17
その他の包括利益合計	1,023	601
包括利益	3,494	6,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,517	5,634
少数株主に係る包括利益	22	506

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,065	29,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,065	29,065
資本剰余金		
当期首残高	20,511	20,510
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,510	20,510
利益剰余金		
当期首残高	6,257	10,289
当期変動額		
剰余金の配当	411	1,357
当期純利益	4,469	4,969
連結範囲の変動	7	-
連結子会社決算期変更による増減	19	-
当期変動額合計	4,031	3,611
当期末残高	10,289	13,900
自己株式		
当期首残高	15,921	15,922
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,922	15,923
株主資本合計		
当期首残高	39,912	43,943
当期変動額		
剰余金の配当	411	1,357
当期純利益	4,469	4,969
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	7	-
連結子会社決算期変更による増減	19	-
当期変動額合計	4,030	3,610
当期末残高	43,943	47,553

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	837
当期変動額合計	356	837
当期末残高	149	688
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,156	2,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595	172
当期変動額合計	595	172
当期末残高	2,752	2,924
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,949	2,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	952	665
当期変動額合計	952	665
当期末残高	2,902	2,236
少数株主持分		
当期首残高	3,462	3,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	132
当期変動額合計	92	132
当期末残高	3,369	3,502
純資産合計		
当期首残高	41,425	44,410
当期変動額		
剰余金の配当	411	1,357
当期純利益	4,469	4,969
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	7	-
連結子会社決算期変更による増減	19	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,045	798
当期変動額合計	2,984	4,408
当期末残高	44,410	48,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,683	8,905
減価償却費	1,943	1,543
減損損失	2,171	183
のれん償却額	526	164
無形固定資産償却費	1,058	525
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34	31
賞与引当金の増減額（ は減少）	354	124
退職給付引当金の増減額（ は減少）	344	581
受取利息及び受取配当金	67	78
支払利息	554	392
為替差損益（ は益）	132	241
持分法による投資損益（ は益）	75	323
固定資産除却損	86	70
投資有価証券売却損益（ は益）	1,700	139
投資有価証券評価損	123	90
関係会社株式売却損益（ は益）	77	14
関係会社株式評価損	219	-
持分変動損益（ は益）	27	70
売上債権の増減額（ は増加）	1,173	1,607
たな卸資産の増減額（ は増加）	74	85
仕入債務の増減額（ は減少）	88	725
その他	253	2,872
小計	12,299	14,269
利息及び配当金の受取額	104	117
利息の支払額	553	393
訴訟和解金の支払額	2,557	111
法人税等の支払額	417	600
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,875	13,282

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	584	634
定期預金の払戻による収入	575	606
有形固定資産の取得による支出	783	1,029
無形固定資産の取得による支出	620	562
投資有価証券の取得による支出	486	171
投資有価証券の売却による収入	2,048	195
投資有価証券の償還による収入	26	-
関係会社株式の取得による支出	138	85
関係会社株式の売却による収入	95	1
関係会社の整理による収入	100	15
少数株主からの株式の購入による支出	54	512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	-
差入保証金の差入による支出	528	217
差入保証金の回収による収入	697	215
その他の支出	464	71
その他の収入	614	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	512	2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,147	2,120
短期借入金の返済による支出	2,091	2,267
長期借入れによる収入	5,020	10,030
長期借入金の返済による支出	8,964	13,758
社債の償還による支出	1,070	1,070
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	411	1,357
少数株主への配当金の支払額	20	11
その他	131	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,523	6,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,662	4,754
現金及び現金同等物の期首残高	27,622	31,215
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69	-
現金及び現金同等物の期末残高	31,215	35,969

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 47社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(除外)

- ・ラルクCCP12投資事業組合(平成23年9月28日、清算終了)
- ・北京大宇宙信息技术有限公司(平成23年11月2日、清算終了)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、大宇宙設計開発(大連)有限公司 他であります。

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略してあります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司 他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外してあります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日12月31日)

- ・応用技術株式会社
- ・CCPメザニン2006投資事業組合
- ・CCP-Biotech 3号投資事業組合
- ・CCP-GLOBAL FUND
- ・大宇宙ジャパン株式会社
- ・transcosmos America, Inc.
- ・大宇宙情報創造(中国)有限公司
- ・大宇宙情報系統(上海)有限公司
- ・大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司
- ・transcosmos Korea Inc.
- ・Shine Harbour Ltd.
- ・Transcosmos Information Creative Holdings
- ・上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司
- ・transcosmos(Thailand)Co.,Ltd.
- ・上海特朗思大宇宙信息技术服务有限公司
- ・北京特朗思信息技术服务有限公司
- ・蘇州大宇宙情報創造有限公司
- ・無錫特朗思大宇宙信息技术服务有限公司
- ・大宇宙商業服務(蘇州)有限公司
- ・Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.
- ・特思尔大宇宙(北京)投資咨询有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 その他)

会社名	決算日
CCP-GLOBAL FUND	5月31日
キャリアインキュベーション株式会社	9月30日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品：総平均法

仕掛品：個別法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

(ロ) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社および連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法等）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

(ハ) ヘッジ方針

内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「企業立地助成金等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に含めて表示していた134百万円は「企業立地助成金等」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」および特別損失の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」および特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた3百万円および特別損失の「固定資産売却損」に表示していた4百万円は、特別利益および特別損失の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
銀行預金	1百万円	1百万円

2 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	187百万円 根抵当権	- 百万円
土地	89百万円 根抵当権	- 百万円
計	276百万円	- 百万円

担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	19百万円	- 百万円
長期借入金	43百万円	- 百万円
計	62百万円	- 百万円
(根抵当権の極度額)	249百万円	- 百万円

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	3,358百万円	3,386百万円
その他の関係会社有価証券	75百万円	76百万円
関係会社出資金	368百万円	671百万円

4 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	441百万円	341百万円
負ののれん	144百万円	97百万円
差引額	297百万円	244百万円

5 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメント等の総額	3,750百万円	6,900百万円
借入実行残高	600百万円	430百万円
差引額	3,150百万円	6,470百万円

6 偶発債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。当社は、今後裁判において当社の主張を明らかにしていく予定です。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。この訴訟に関して、平成24年1月23日に原告から請求の趣旨拡張の申立があり、損害賠償請求額は2,501百万円に変更されております。当社は、今後裁判において当社の主張を明らかにしていく予定です。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受注損失引当金繰入額	23百万円	4百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	25百万円	29百万円
広告宣伝費	153百万円	335百万円
役員報酬	754百万円	877百万円
給与賞与	9,311百万円	9,199百万円
賞与引当金繰入額	540百万円	558百万円
退職給付費用	251百万円	296百万円
求人費	86百万円	125百万円
地代家賃	1,381百万円	1,255百万円
減価償却費	536百万円	381百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	838百万円	662百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	16百万円	11百万円
工具器具備品	50百万円	28百万円
リース資産(有形)	- 百万円	5百万円
ソフトウェア	16百万円	25百万円
その他	3百万円	0百万円
計	86百万円	70百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
(当社の資産) 遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア	東京都三鷹市他
事業所用設備	建物及び構築物 工具器具備品 ソフトウェア	大阪府大阪市北区他
(連結子会社の資産) 配信関連 ASPサービス	ソフトウェア	東京都港区
その他	建物及び構築物 工具器具備品 のれん ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 その他無形固定資産 その他投資資産	

当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

当社が所有する資産で使用の検討を行った結果、当初に想定していた収益が見込めなくなったことにより、資産の遊休化が見込まれるものおよび事業所の統廃合に係る閉鎖事業所の資産について減損損失を認識いたしました。また、グルーピングの単位である一部子会社において、投資額の回収が見込まれないため、その所有する資産について減損損失を認識いたしました。

上記の結果、当連結会計年度における減損損失は2,171百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。

(当社の資産)

- ・ エントリー業務用資産で、当初の計画よりも大幅な業務の縮小やサービスの提供が終了し、今後他への転用ができないと判断した資産1,052百万円

(工具器具備品16百万円、ソフトウェア1,035百万円)

- ・ 事業所の統廃合に係る事業所用設備406百万円

(建物及び構築物296百万円、工具器具備品70百万円、ソフトウェア40百万円)

なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しており、合理的に見積った使用期間終了までの減価償却費相当額を除き、減額しております。

(連結子会社の資産)

- ・ BtoB国内子会社でのASPサービス等に係る資産253百万円

(ソフトウェア)

- ・ その他459百万円

(建物及び構築物41百万円、工具器具備品17百万円、のれん266百万円、ソフトウェア110百万円、ソフトウェア仮勘定1百万円、その他無形固定資産21百万円、その他投資資産0百万円)

なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
(当社の資産) 事業所用設備	建物及び構築物 工具器具備品	埼玉県川口市他
その他	ソフトウェア	
(連結子会社の資産) 3Dバーチャルコミュニティ（メ タバース）の開発・運営事業	工具器具備品 ソフトウェア	東京都渋谷区
その他	工具器具備品 リース資産（有形） ソフトウェア その他無形固定資産	

当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

当社資産においては、事業所の統廃合等に係る閉鎖事務所の資産や、一部業務用資産で遊休化が見込まれるものについて、減損損失を認識いたしました。また、グルーピングの単位である一部子会社において、投資額の回収が見込まれないため、その所有する資産について減損損失を認識いたしました。

上記の結果、当連結会計年度における減損損失は183百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。

（当社の資産）

- ・事業所の統廃合に係る事業所用設備44百万円
（建物及び構築物39百万円、工具器具備品4百万円）
- ・その他7百万円
（ソフトウェア）

なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しており、合理的に見積った使用期間終了までの減価償却費相当額を除き、減額しております。

（連結子会社の資産）

- ・3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）の開発・運営事業に係る資産110百万円
（工具器具備品0百万円、ソフトウェア109百万円）
- ・その他20百万円
（工具器具備品0百万円、リース資産（有形）8百万円、ソフトウェア9百万円、その他無形固定資産1百万円）

なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,172百万円
組替調整額	47百万円
税効果調整前	1,220百万円
税効果額	392百万円
その他有価証券評価差額金	827百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	213百万円
組替調整額	4百万円
為替換算調整勘定	209百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	65百万円
組替調整額	48百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	17百万円

その他の包括利益合計 601百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046			48,794,046

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,646,736	2,502	621	7,648,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,502株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 621株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	411	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,357	33	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046			48,794,046

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,648,617	1,165	73	7,649,709

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,165株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 73株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,357	33	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,522	37	平成24年3月31日	平成24年6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	31,797百万円	36,585百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	582百万円	615百万円
現金及び現金同等物	31,215百万円	35,969百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ84百万円であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ76百万円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、基幹業務で使用するサーバー設備等（工具器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、基幹業務で使用するソフトウェア（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	380百万円	44百万円	424百万円
減価償却累計額相当額	265百万円	25百万円	290百万円
期末残高相当額	115百万円	18百万円	133百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	238百万円	44百万円	282百万円
減価償却累計額相当額	197百万円	36百万円	233百万円
期末残高相当額	41百万円	7百万円	48百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	81百万円	53百万円
1年超	60百万円	1百万円
合計	142百万円	55百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	129百万円	78百万円
減価償却費相当額	115百万円	73百万円
支払利息相当額	4百万円	2百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5百万円	13百万円
1年超	1百万円	23百万円
合計	6百万円	36百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資については業務または資本提携等、事業推進上の要請に基づき株式投資を行う他、余資運用は預金等の元本確保を基本とした運用を行っております。資金調達に際しては銀行借入や社債、株式発行など状況に応じて最適と思われる手法を選択しております。また、デリバティブ取引は、事業活動上生じる市場リスクを回避するため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引および為替予約取引に利用しており投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務または資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金および未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）および社債は設備投資等の長期性投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部が変動金利であり、金利の変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは、その判定をもって有効性の評価をし、特例処理の要件を満たさないものに関しては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、専門の部署により起案、実行および管理が行われており、その実行に際しては承認ルールに則り適正な手続の下に行われております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

また、営業債務や借入金は、当社グループの与信を毀損することの無いよう各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理すると共に債務履行を万全なものとするためコミットメントライン契約を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」の「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,797	31,797	
(2) 受取手形及び売掛金	23,406	23,406	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	181	181	
資産計	55,386	55,386	
(1) 買掛金	4,118	4,118	
(2) 短期借入金	846	846	0
(3) 未払費用	5,077	5,077	
(4) 社債	2,730	2,768	38
(5) 長期借入金	20,677	20,905	227
負債計	33,449	33,716	266
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの		317	317

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,585	36,585	
(2) 受取手形及び売掛金	24,571	24,571	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	2,356	2,356	
資産計	63,514	63,514	
(1) 買掛金	4,840	4,840	
(2) 短期借入金	695	697	2
(3) 未払費用	6,688	6,688	
(4) 社債	1,660	1,677	17
(5) 長期借入金	16,951	17,130	179
負債計	30,835	31,034	199
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの		136	136

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、および(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	3,764	2,694

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	31,785	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,406	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	55,192	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	36,581	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,571	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	61,153	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	846	-	-	-	-	-
社債	1,070	1,070	570	20	-	-
長期借入金	12,152	5,531	2,358	230	25	379
合計	14,068	6,601	2,928	250	25	379

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	695	-	-	-	-	-
社債	1,070	570	20	-	-	-
長期借入金	9,059	5,870	1,655	31	12	320
合計	10,824	6,440	1,675	31	12	320

(注5) 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約については、注記事項「連結貸借対照表関係」に記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	155	40	114
小計	155	40	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	26	30	3
小計	26	30	3
合計	181	71	110

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	175	138	0
その他	96	0	
合計	272	139	0

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,348	1,055	1,293
小計	2,348	1,055	1,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8	8	0
小計	8	8	0
合計	2,356	1,063	1,292

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	34	
その他	24	0	
合計	61	34	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:百万円)

	対象物の種類	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨	通貨スワップ取引 米ドル	1,863	1,863	317	317
合計			1,863	1,863	317	317

(注) 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,748	7,748	98
合計			12,748	7,748	98

(注) 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:百万円)

	対象物の種類	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨	通貨スワップ取引 米ドル	1,778		136	136
合計			1,778		136	136

(注) 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,544	9,594	74
合計			11,544	9,594	74

(注) 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社においては、基金型確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	4,466
ロ 年金資産	4,222
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	244
ニ 未認識数理計算上の差異	1,618
ホ 未認識過去勤務債務	16
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,390
ト 前払年金費用	1,518
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	127

3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	430
ロ 利息費用	37
ハ 期待運用収益	41
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	294
ホ 過去勤務費用	6
ヘ その他	741
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,469

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額となります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年3月31日)

(企業年金基金制度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社においては、基金型確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	4,904
ロ 年金資産	4,275
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	629
ニ 未認識数理計算上の差異	1,427
ホ 未認識過去勤務債務	10
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	809
ト 前払年金費用	956
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	147

3. 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	465
ロ 利息費用	43
ハ 期待運用収益	42
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	506
ホ 過去勤務費用	6
ヘ その他	816
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,796

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額となります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成24年3月31日)

(企業年金基金制度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	取締役 8名 監査役 2名 当社従業員 321名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 4名 当社顧問 1名	取締役 10名 監査役 1名 当社従業員 389名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 2名 当社顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 266,800株(注2)	普通株式 295,600株(注2)
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること
対象勤務期間	平成16年8月2日から 平成18年6月30日まで	平成17年8月1日から 平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しており、株式の種類別のストック・オプションの数が調整されております。

2. スtock・オプションの規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	189,400	222,400
権利確定		
権利行使		
失効	189,400	10,000
未行使残		212,400

(2) 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	1,611	2,270
行使時平均株価		
公正な評価単価 (付与日)		

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	取締役 10名 監査役 1名 当社従業員 389名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 2名 当社顧問 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注1)	普通株式 295,600株(注2)
付与日	平成17年 8月 1日
権利確定条件	権利確定日において、当社ま たは当社子会社の取締役、監 査役、従業員、顧問の地位にあ ること
対象勤務期間	平成17年 8月 1日から 平成19年 6月30日まで
権利行使期間	平成19年 7月 1日から 平成23年 6月30日まで

- (注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
2 平成18年 4月 1日付をもって普通株式 1株を 2株に分割しており、株式の種類別のストック・オ
プションの数が調整されております。

2. スtock・オプションの規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	212,400
権利確定	
権利行使	
失効	212,400
未行使残	

(2) 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	2,270
行使時平均株価	
公正な評価単価 (付与日)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,244百万円	1,207百万円
未払事業税	96百万円	109百万円
関係会社株式評価損	2,091百万円	1,831百万円
訴訟損失引当金	1,039百万円	910百万円
投資有価証券評価損	1,145百万円	910百万円
減損損失	1,320百万円	715百万円
投資事業組合運用損	394百万円	270百万円
税務上ののれん	365百万円	227百万円
工事進行基準棚卸資産	38百万円	207百万円
貸倒引当金	545百万円	196百万円
ゴルフ会員権評価損	113百万円	88百万円
前払年金費用	617百万円	363百万円
繰越欠損金	5,718百万円	3,378百万円
その他	797百万円	799百万円
小計	14,295百万円	10,491百万円
評価性引当額	7,639百万円	6,140百万円
繰延税金資産合計	6,655百万円	4,350百万円
(繰延税金負債)		
工事進行基準売上	60百万円	274百万円
その他有価証券評価差額金	59百万円	452百万円
合併によるのれん調整額	90百万円	66百万円
その他	6百万円	14百万円
繰延税金負債合計	216百万円	807百万円
繰延税金資産の純額	6,438百万円	3,542百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.76%	1.07%
住民税均等割	1.74%	1.04%
欠損子会社の未認識利益	3.03%	0.95%
関係会社清算損益	10.24%	0.53%
のれん償却額	3.12%	0.46%
投資事業組合運用損	1.49%	0.11%
のれん減損損失	1.33%	- %
固定資産未実現益	1.33%	0.08%
貸倒引当金	7.32%	0.08%
持分変動損益	0.20%	0.32%
連結子会社に係る税率差異	2.07%	0.69%
持分法投資損益	0.54%	1.48%
評価性引当額	23.06%	16.24%
税率変更による影響額	- %	12.01%
その他	3.70%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.50%	37.80%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて40.69%から、平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度のものについては38.01%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度のものについては35.64%にそれぞれ変更しております。

この変更により繰延税金資産の純額が213百万円減少し、法人税等調整額は277百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供する情報サービス事業として「単体サービス」、当社連結子会社が展開する事業を、サービスの提供先ごとに区分し、「B to B国内子会社」、「B to B海外子会社」、「B to C子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」	当社におけるコールセンターサービスを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業等
「B to B国内子会社」	国内子会社における法人向け情報サービス事業
「B to B海外子会社」	海外子会社における法人向け情報サービス事業
「B to C子会社」	子会社における消費者向けメディアサービス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,475	12,002	13,267	2,941	151,687		151,687
セグメント間の内部 売上高または振替高	191	9,717	472	3	10,384	10,384	
計	123,667	21,719	13,740	2,945	162,072	10,384	151,687
セグメント利益	5,019	516	139	394	6,069	230	6,299
セグメント資産	68,523	11,603	9,806	4,874	94,807	4,673	90,134

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額230百万円は、セグメント間取引消去107百万円、のれんの償却額123百万円でありませす。
 - (2) セグメント資産の調整額 4,673百万円には、セグメント間取引消去 4,497百万円等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	129,130	11,619	15,087	5,371	161,208		161,208
セグメント間の内部 売上高または振替高	264	9,113	540	7	9,925	9,925	
計	129,394	20,732	15,627	5,378	171,133	9,925	161,208
セグメント利益	6,497	746	453	908	8,605	113	8,719
セグメント資産	69,219	11,592	10,511	5,929	97,253	4,115	93,137

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額113百万円は、セグメント間取引消去33百万円、のれんの償却額79百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,115百万円には、セグメント間取引消去 4,018百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
6,050	798	810	1	7,661

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
5,442	779	802	0	7,025

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	計		
減損損失	1,561	580	24	107	2,274	102	2,171

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	計		
減損損失	52	10	9	110	183		183

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	計		
当期償却額	173	226	147	102	650	123	526
当期末残高	259	7	156	49	473	176	297

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	単体サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	計		
当期償却額	95	7	90	50	243	79	164
当期末残高	164	5	171		341	97	244

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度における負ののれん発生益の計上額は、64百万円であります。この主なものは、Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd. (B t o B 海外子会社) の議決権比率増加によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	997円46銭	1,101円41銭
1株当たり当期純利益金額	108円63銭	120円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,469	4,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,469	4,969
普通株式の期中平均株式数(株)	41,146,138	41,144,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権1銘柄 212,400株	普通株式 新株予約権1銘柄 212,400株 上記の新株予約権は平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

当社は、持分法適用会社であるサイバーソース株式会社の全株式を、当該会社の親会社であるCyberSource Corporationに譲渡する株式譲渡契約を平成24年5月2日に締結しました。

これにより、平成25年3月期第1四半期連結会計期間において特別利益として関係会社株式売却益を1,078百万円計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成20年 7月4日	1,400 (550)	850 (550)	1.595	無担保社債	平成25年 7月4日
当社	第2回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成20年 8月20日	1,250 (500)	750 (500)	1.720	無担保社債	平成25年 8月20日
株式会社フロム・ ソフトウェア	第8回無担保社債 (りそな銀行・東 京信用保証協会共 同保証付、分割譲 渡制限特約付)	平成22年 3月25日	80 (20)	60 (20)	0.950	無担保社債	平成27年 3月25日
合計			2,730 (1,070)	1,660 (1,070)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,070	570	20		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	846	695	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,152	9,059	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	139	115		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	8,525	7,891	1.40	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	213	159		平成25年～平成29年
合計	21,877	17,921		

(注) 1 「平均利率」は、期末残高における加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,870	1,655	31	12
リース債務	89	56	10	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	38,184	79,030	118,646	161,208
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,858	4,034	6,087	8,905
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,345	2,363	3,401	4,969
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.70	57.45	82.66	120.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.70	24.75	25.22	38.11

2. 重要な訴訟事件等

当社は日本GE株式会社(以下「日本GE」といいます。)から、3D-CADソフトウェアの販売取引に関する詐欺行為を発端として、平成19年8月に損害賠償請求訴訟および売買代金返還請求訴訟ならびに譲受債権請求訴訟をそれぞれ提起され、請求棄却を求めて争って参りましたが、上記各訴訟の早期解決のため、平成22年10月、日本GEと訴訟外で和解し、日本GEに対して2,477百万円を支払い、上記各訴訟はいずれも取下げとなりました。上記和解に伴い日本GEの第三者に対する損害賠償請求権の一部を譲り受けたことに基づき、上記損害賠償請求訴訟における日本GEの訴訟上の地位を一部承継し、同訴訟の共同被告らの一部に対して支払を請求しており、現在、係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,590	27,682
受取手形	20	29
売掛金	19,557	20,152
商品	3	1
仕掛品	133	102
貯蔵品	9	9
前渡金	104	104
前払費用	536	537
繰延税金資産	3,490	3,160
短期貸付金	200	200
未収入金	347	107
その他	159	516
貸倒引当金	40	7
流動資産合計	48,114	52,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,361	2,355
減価償却累計額	1,291	1,435
建物（純額）	1,069	920
構築物	30	30
減価償却累計額	17	19
構築物（純額）	12	10
工具、器具及び備品	7,327	7,386
減価償却累計額	5,835	6,218
工具、器具及び備品（純額）	1,491	1,168
土地	373	373
リース資産	172	159
減価償却累計額	65	90
リース資産（純額）	107	69
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	3,054	2,545
無形固定資産		
のれん	259	164
ソフトウェア	966	761
リース資産	28	20
電話加入権	89	89
ソフトウェア仮勘定	34	6
無形固定資産合計	1,379	1,043

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,432	6,503
関係会社株式	11,962	12,524
その他の関係会社有価証券	96	129
関係会社出資金	731	831
関係会社長期貸付金	2,311	1,396
破産更生債権等	60	49
長期前払費用	30	27
前払年金費用	1,518	956
繰延税金資産	2,603	224
差入保証金	3,032	2,934
訴訟仮払金	2,557	2,617
その他	337	281
貸倒引当金	1,907	1,533
投資その他の資産合計	28,767	26,944
固定資産合計	33,201	30,532
資産合計	81,316	83,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,742	2 5,290
短期借入金	4 200	200
1年内償還予定の社債	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	12,092	9,016
未払金	1,109	1,117
未払費用	3,841	5,311
未払法人税等	265	262
未払消費税等	860	1,292
前受金	277	435
預り金	236	237
賞与引当金	2,709	2,869
役員賞与引当金	-	15
その他	157	184
流動負債合計	27,543	27,283
固定負債		
社債	1,600	550
長期借入金	7,968	7,452
訴訟損失引当金	2,555	2,555
長期預り保証金	21	21
その他	321	544
固定負債合計	12,467	11,123
負債合計	40,010	38,406

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金		
その他資本剰余金	20,510	20,510
資本剰余金合計	20,510	20,510
利益剰余金		
利益準備金	375	511
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,647	10,130
利益剰余金合計	8,023	10,641
自己株式	15,922	15,923
株主資本合計	41,677	44,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	430
評価・換算差額等合計	372	430
純資産合計	41,305	44,725
負債純資産合計	81,316	83,132

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高		
サービス売上高	121,912	127,450
商品売上高	1,754	1,944
売上高合計	123,667	129,394
売上原価		
情報サービス売上原価		
サービス原価	102,351	106,518
商品売上原価	1,372	1,707
売上原価合計	103,724	108,226
売上総利益	19,942	21,168
販売費及び一般管理費	1, 2 14,923	1, 2 14,671
営業利益	5,019	6,497
営業外収益		
受取利息	5 107	5 55
受取配当金	5 19	5 53
助成金収入	366	89
貸倒引当金戻入額	-	386
その他	90	125
営業外収益合計	583	710
営業外費用		
支払利息	458	326
社債利息	53	36
債務保証損失引当金繰入額	-	358
その他	175	122
営業外費用合計	688	843
経常利益	4,914	6,363
特別利益		
投資有価証券売却益	1,700	128
企業立地助成金等	120	89
その他	399	25
特別利益合計	2,220	243
特別損失		
固定資産除却損	3 54	3 21
減損損失	4 1,561	4 52
投資有価証券評価損	87	106
関係会社株式評価損	1,028	-
関係会社清算損	33	-
その他	485	61
特別損失合計	3,251	242
税引前当期純利益	3,883	6,365
法人税、住民税及び事業税	84	105
法人税等調整額	971	2,283
法人税等合計	1,055	2,389
当期純利益	2,827	3,975

【売上原価明細書】

イ サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費			9	0.0		9	0.0
外注費			27,534	26.9		30,878	29.0
労務費							
従業員給与手当		27,373			27,034		
従業員賞与		2,268			2,063		
賞与引当金繰入額		2,263			2,387		
法定福利費		6,696			7,430		
その他		26,071	64,674	63.2	27,391	66,308	62.3
経費							
機械賃借料		918			852		
旅費交通費		499			510		
地代家賃		3,036			2,911		
減価償却費		1,663			1,004		
その他		4,065	10,183	9.9	4,011	9,290	8.7
当期総サービス費用			102,401	100.0		106,487	100.0
期首仕掛品たな卸高			83			133	
計			102,485			106,621	
期末仕掛品たな卸高			133			102	
サービス原価			102,351			106,518	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法 ソフトウェア開発...実際原価による個別原価計算 システム等運営管理、データエントリー、CAD、 受託計算、システム販売 ...実際原価による総合原価計算	原価計算の方法 同左

□ 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
期首商品たな卸高			3	0.3	3	0.2
当期商品仕入高			1,372	99.7	1,705	99.8
合計			1,376	100.0	1,709	100.0
期末商品たな卸高			3		1	
商品売上原価			1,372		1,707	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,065	29,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,065	29,065
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	20,511	20,510
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,510	20,510
資本剰余金合計		
当期首残高	20,511	20,510
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,510	20,510
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	334	375
当期変動額		
剰余金の配当	41	135
当期変動額合計	41	135
当期末残高	375	511
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,273	7,647
当期変動額		
剰余金の配当	452	1,493
当期純利益	2,827	3,975
当期変動額合計	2,374	2,482
当期末残高	7,647	10,130
利益剰余金合計		
当期首残高	5,607	8,023
当期変動額		
剰余金の配当	411	1,357
当期純利益	2,827	3,975
当期変動額合計	2,416	2,618
当期末残高	8,023	10,641

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	15,921	15,922
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,922	15,923
株主資本合計		
当期首残高	39,262	41,677
当期変動額		
剰余金の配当	411	1,357
当期純利益	2,827	3,975
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,414	2,617
当期末残高	41,677	44,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	199	372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	802
当期変動額合計	571	802
当期末残高	372	430
評価・換算差額等合計		
当期首残高	199	372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	802
当期変動額合計	571	802
当期末残高	372	430
純資産合計		
当期首残高	39,462	41,305
当期変動額		
剰余金の配当	411	1,357
当期純利益	2,827	3,975
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	802
当期変動額合計	1,843	3,419
当期末残高	41,305	44,725

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品: 総平均法

仕掛品: 個別法

貯蔵品: 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

なお、コールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却の終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。

7 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」および「コミットメントフィー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「投資事業組合運用損」と表示していた40百万円および「コミットメントフィー」と表示していた23百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」および「関係会社清算益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」と表示していた6百万円および「関係会社清算益」と表示していた64百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
銀行預金	1百万円	1百万円

2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債務 買掛金	1,124百万円	872百万円

3 保証債務

保証（金融機関からの借入債務に対する保証）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
t transcosmos(Thailand)Co.,Ltd.	41百万円	- 百万円

保証（関係会社からの借入債務に対する保証）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ココア	370百万円	320百万円

保証（関係会社からの預り債務に対する保証）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	1,819百万円	2,389百万円

保証（賃貸借契約債務に対する保証）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
トランスコスモスフィールド マーケティング株式会社	0百万円	8百万円
株式会社ウェブ・ワークス	0百万円	4百万円
計	0百万円	13百万円

保証（リース契約債務に対する保証）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd.	36百万円	13百万円

4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	200百万円	- 百万円
差引額	2,800百万円	6,000百万円

5 偶発債務

前事業年度(平成23年3月31日)

当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。当社は、今後裁判において当社の主張を明らかにしていく予定です。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社が受注した治験薬割付業務に関して、アルフレッサファーマ株式会社および田辺三菱製薬株式会社から、1,474百万円の損害賠償請求訴訟が平成23年2月18日東京地方裁判所に提起されました。この訴訟に関して、平成24年1月23日に原告から請求の趣旨拡張の申立があり、損害賠償請求額は2,501百万円に変更されております。当社は、今後裁判において当社の主張を明らかにしていく予定です。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
広告宣伝費		106百万円		112百万円
役員報酬		241百万円		271百万円
給与手当		6,461百万円		6,493百万円
賞与		395百万円		445百万円
法定福利費		967百万円		1,106百万円
賞与引当金繰入額		445百万円		482百万円
地代家賃		984百万円		930百万円
減価償却費		433百万円		283百万円
求人費		61百万円		92百万円
業務委託手数料		742百万円		787百万円
おおよその割合				
販売費		22%		22%
一般管理費		78%		78%

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
研究開発費		270百万円		180百万円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
建物		9百万円		1百万円
工具器具備品		42百万円		14百万円
リース資産(有形)		-百万円		5百万円
ソフトウェア		1百万円		0百万円
計		54百万円		21百万円

- 4 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア	東京都三鷹市他
事業所用設備	建物 工具器具備品 ソフトウェア	大阪府大阪市北区他

当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、所有する資産で使用の検討を行った結果、当初に想定していた収益が見込めなくなったことにより、資産の遊休化が見込まれるものおよび事業所の統廃合に係る閉鎖事業所の資産について減損損失を認識し、特別損失に1,561百万円計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

- ・ エントリー業務用資産で、当初の計画よりも大幅な業務の縮小やサービスの提供が終了し、今後他への転用ができないと判断した資産1,154百万円
 (工具器具備品16百万円、ソフトウェア1,137百万円)
- ・ 事業所の統廃合に係る事業所用設備406百万円
 (建物296百万円、工具器具備品70百万円、ソフトウェア40百万円)

なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しており、合理的に見積った使用期間終了までの減価償却費相当額を除き、減額しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
事業所用設備	建物 工具器具備品	埼玉県川口市他
その他	ソフトウェア	

当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、事業所の統廃合等に係る閉鎖事務所の資産や、一部業務用資産で遊休化が見込まれるものについて、減損損失を認識し、特別損失に52百万円計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

- ・ 事業所の統廃合に係る事業所用設備44百万円
 (建物39百万円、工具器具備品4百万円)
- ・ その他7百万円
 (ソフトウェア)

なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しており、合理的に見積った使用期間終了までの減価償却費相当額を除き、減額しております。

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	82百万円	38百万円
関係会社からの受取配当金	16百万円	36百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,646,736	2,502	621	7,648,617

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,502株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 621株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,648,617	1,165	73	7,649,709

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,165株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 73株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、基幹業務で使用するサーバー設備等（工具器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、基幹業務で使用するソフトウェア（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	276百万円	44百万円	320百万円
減価償却累計額相当額	174百万円	25百万円	200百万円
期末残高相当額	101百万円	18百万円	120百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	210百万円	44百万円	255百万円
減価償却累計額相当額	172百万円	36百万円	208百万円
期末残高相当額	38百万円	7百万円	46百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	70百万円	51百万円
1年超	57百万円	1百万円
合計	127百万円	52百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	95百万円	67百万円
減価償却費相当額	84百万円	63百万円
支払利息相当額	3百万円	1百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5百万円	11百万円
1年超	1百万円	18百万円
合計	6百万円	30百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,154	2,035	119
計	2,154	2,035	119

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

下記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式および関連会社株式」に含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,928
関連会社株式	2,879
計	9,808

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,154	2,848	694
関連会社株式	716	845	128
計	2,871	3,694	822

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

下記につきましては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式および関連会社株式」に含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	7,592
関連会社株式	2,060
計	9,653

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,102百万円	1,090百万円
未払事業税	76百万円	71百万円
関係会社株式評価損	2,053百万円	1,774百万円
訴訟損失引当金	1,039百万円	910百万円
投資有価証券評価損	747百万円	565百万円
減損損失	974百万円	539百万円
投資事業組合運用損	394百万円	270百万円
税務上ののれん	365百万円	227百万円
工事進行基準棚卸資産	38百万円	207百万円
貸倒引当金	473百万円	123百万円
前払年金費用	617百万円	363百万円
繰越欠損金	4,072百万円	2,006百万円
その他	617百万円	633百万円
小計	11,337百万円	8,058百万円
評価性引当額	5,074百万円	3,899百万円
繰延税金資産合計	6,262百万円	4,159百万円
(繰延税金負債)		
工事進行基準売上	60百万円	274百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円	432百万円
合併によるのれん調整額	90百万円	62百万円
その他	9百万円	3百万円
繰延税金負債合計	167百万円	773百万円
繰延税金資産の純額	6,094百万円	3,385百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
評価性引当金	20.76%	18.47%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.31%	1.30%
住民税均等割	2.03%	1.18%
税率変更による影響額	- %	12.91%
その他	2.92%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.19%	37.54%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて40.69%から、平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度のものについては38.01%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度のものについては35.64%にそれぞれ変更しております。

この変更により繰延税金資産の純額が208百万円減少し、法人税等調整額は269百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,003円89銭	1,087円04銭
1株当たり当期純利益金額	68円72銭	96円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,827	3,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,827	3,975
普通株式の期中平均株式数(株)	41,146,138	41,144,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権 1銘柄 212,400株	普通株式 新株予約権 1銘柄 212,400株 上記の新株予約権は平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

当社は、持分法適用会社であるサイバーソース株式会社の全株式を、当該会社の親会社であるCyberSource Corporationに譲渡する株式譲渡契約を平成24年5月2日に締結しました。

これにより、平成25年3月期第1四半期において特別利益として関係会社株式売却益を1,566百万円計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	BECOME, INC.	2,225
		BRIGHTCOVE INC.	1,557
		ZAZZLE.COM, INC.	657
		ZYNGA GAME NETWORKS INC.	574
		株式会社リクルート	475
		株式会社びえろ	120
		Xiamen Chinasource Internet Service Co., Ltd.	104
		Buzz Media Inc.	89
		株式会社ドゥ・ハウス	72
		Merlin Information Systems Group Limited	66
		その他 39銘柄	153
小計		42,562,427	6,095
計		42,562,427	6,095

【その他】

種類および銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資)			
		MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	6	114	
		Constellation Venture Capital, L.P.	9,900,000	82	
		500 Startups, L.P.	800,000	62	
		SBIセレクトティブ・ターゲット投資事業有限責任組合	1	45	
		APV Technology Partners, L.P.	5,000,000	28	
		Worldview Technology International, L.P.	10,000,000	23	
		アント・LB1-B号投資事業組合	2	18	
		ngiベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	5	12	
		アント・カタライザー2号投資事業有限責任組合	1	11	
		JAFCO USIT Fund, L.P.	1,000,000	3	
		Bay, L.P.	5,000,000	2	
		小計		31,700,015	405
		(新株予約権)		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ジグソー株式会社		600	
株式会社文化放送キャリアパートナーズ		180			
小計		780			
(有限責任事業組合への出資)		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
空港通販有限責任事業組合			1		
小計			1		
計			407		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,361	137	143 (39)	2,355	1,435	245	920
構築物	30			30	19	1	10
工具器具備品	7,327	309	250 (4)	7,386	6,218	611	1,168
土地	373			373			373
リース資産	172	3	16	159	90	35	69
建設仮勘定		13	10	3			3
有形固定資産計	10,265	463	420	10,308	7,763	894	2,545
無形固定資産							
のれん	863		580	282	117	95	164
ソフトウェア	1,949	189	404 (7)	1,735	973	386	761
リース資産	36			36	15	7	20
電話加入権	89			89			89
ソフトウェア仮勘定	34	42	70	6			6
無形固定資産計	2,973	232	1,055	2,150	1,106	489	1,043
長期前払費用	86	41	35	92	65	37	27

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1)事業所増床等による資産の増加

MCMセンター福岡天神	建物	12百万円
	工具器具備品	71百万円
	合計	83百万円
MCMセンター宮崎駅前	建物	23百万円
	工具器具備品	53百万円
	合計	77百万円
その他の事業所	建物	59百万円
	工具器具備品	130百万円
	合計	189百万円

(2)業務用設備の投資

建物	0百万円
工具器具備品	55百万円
リース資産(有形)	3百万円
ソフトウェア	171百万円
合計	230百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1)事業所設備減少

BPS川口プロセッシングセンター	建物	65百万円
	工具器具備品	0百万円
	合計	66百万円
MCMセンター名古屋	建物	27百万円
	工具器具備品	13百万円
	合計	40百万円
BPO有明テクニカルセンター	建物	14百万円
	工具器具備品	14百万円
	ソフトウェア	0百万円
	合計	29百万円
その他	建物	35百万円
	工具器具備品	206百万円

	ソフトウェア	0百万円
	合計	243百万円
(2)業務用資産の減損処理	ソフトウェア	10百万円
	合計	10百万円
(3)償却完了による減少	のれん	580百万円
	ソフトウェア	392百万円
	合計	972百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,947	15	20	401	1,541
賞与引当金	2,709	2,869	2,709		2,869
役員賞与引当金		15			15
訴訟損失引当金	2,555				2,555

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、短期金銭債権に対する貸倒引当金の洗替による戻入額、債権回収による取崩額および回収不能見積額の修正であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	9,676
普通預金	2,604
別段預金	0
定期預金	15,401
預金計	27,682
合計	27,682

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社	11
新日本カレンダー株式会社	7
株式会社電通テック	3
株式会社電通ワンダーマン	3
大洋薬品工業株式会社	2
その他	0
合計	29

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	8
平成24年5月	19
平成24年6月	1
合計	29

(注) 事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形4百万円が平成24年4月の金額に含まれておりません。

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社電通カスタマーアクセスセンター	851
株式会社ウィルコム	680
Apple Japan合同会社	317
NECビッグロブ株式会社	272
株式会社ケイ・オブティコム	235
その他	17,794
合計	20,152

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)(消費税等込)	当期回収高 (百万円) (C)(消費税等込)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $C / (A + B) \times 100$	滞留期間(月) $\frac{A + D}{2} \div B \times 12$
19,557	135,898	135,302	20,152	87.04	1.75

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
PC周辺機器等	1
合計	1

仕掛品

品名	金額(百万円)
Webコンテンツ等	102
合計	102

貯蔵品

品名	金額(百万円)
事務用品等	6
その他	3
合計	9

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
transcosmos Korea Inc.	2,880
株式会社Jストリーム	1,645
株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	900
9 Fruitsmedia, Inc.	761
Shine Harbour Ltd.	735
その他 35銘柄	5,602
合計	12,524

負債の部
 買掛金

相手先	金額(百万円)
トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社	619
グーグル株式会社	478
ヤフー株式会社	476
ダイワボウ情報システム株式会社	252
富士通株式会社	183
その他	3,279
合計	5,290

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,303
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,457
株式会社三井住友銀行	1,166
株式会社商工組合中央金庫	830
株式会社りそな銀行	750
その他	2,510
合計	9,016

未払費用

相手先	金額(百万円)
給与手当等	2,961
難波社会保険事務所	1,165
トランス・コスモス健康保険組合	638
オリックス・レンテック株式会社	88
トランス・コスモス企業年金基金	33
その他	424
合計	5,311

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,583
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,564
株式会社みずほコーポレート銀行	1,296
株式会社商工組合中央金庫	875
株式会社横浜銀行	539
その他	1,594
合計	7,452

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は日本GE株式会社（以下「日本GE」といいます。）から、3D-CADソフトウェアの販売取引に関する詐欺行為を発端として、平成19年8月に損害賠償請求訴訟および売買代金返還請求訴訟ならびに譲受債権請求訴訟をそれぞれ提起され、請求棄却を求めて争って参りましたが、上記各訴訟の早期解決のため、平成22年10月、日本GEと訴訟外で和解し、日本GEに対して2,477百万円を支払い、上記各訴訟はいずれも取下げとなりました。上記和解に伴い日本GEの第三者に対する損害賠償請求権の一部を譲り受けたことに基づき、上記損害賠償請求訴訟における日本GEの訴訟上の地位を一部承継し、同訴訟の共同被告らの一部に対して支払を請求しており、現在、係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告の方法により行います。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trans-cosmos.co.jp
株主に対する特典	株主優待ポイント制度

(注) 1 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2 株主優待制度の概要は以下のとおりです。

平成24年3月31日現在、所有株式数1,000株以上の株主様に対して、一律1,000ポイント贈呈いたします。

当社で厳選いたしました「日本全国こだわりの味」から、ご希望の対象商品への交換が、次年度へのポイント繰越しをご選択いただけます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第27期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 南 伸 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランス・コスモス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トランス・コスモス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 南 伸 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。